構造設計特記仕様 (1)

修正箇所は下線を引くこと。
適用は ☐ 印を記入する。

1. 本仕様の適用範囲

(1) 本仕様の適用範囲

本特記仕様および配筋標準図は、設計基準強度が 18N/mm²以上 60N/mm以下の
コンクリートと、JIS G 3112に規定するSD295A、SD295B、SD345、SD390およびSD490の鉄筋
コンクリート用棒鋼を用いる高さが60m以下の鉄筋コンクリート造、鉄骨造等建築物の設計及び工事に適用する。

(2) 仕様書等の優先順位

設計図書および仕様書の優先順位は以下による。

① 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）平成28年度版
② 特記仕様
③ 設計図（伏図、軸組図、部材リスト、詳細図など）
④ 標準図（鉄筋コンクリート構造配筋標準図など）
⑤ 建築工事標準仕様書(日本建築学会)等

2. 建築物の構造内容

(1) 建築場所

駒ケ根市

(2) 工事種別

■ 新築　☐ 増築　☐ 改築　☐ 増改築

(3) 構造設計一級建築士の関与　☐ 必要　■ 必要としない

☐ 法第20条第二号 （☐ RC造高さ20m超　☐ S造4階建以上　☐ 木造高さ13m超　☐その他 ）
☐

(4) 階数

（棟名）　地下　階　地上　1　階　塔屋　階
地下　階　地上　階　塔屋　階
地下　階　地上　階　塔屋　階

(5) 構造種別

構造種別		該当階等	架構特徴等
☐ 鉄筋コンクリート造	(RC造)	基礎 階～ 階	☐ 免震建物
☐ 鉄骨鉄筋コンクリート造	(SRC造)	階～ 階	☐ 制振建物
☐ 鉄骨造	(S造)		☐ 塔状建物
■木 造		1 階～ 階	☐
☐			☐
☐			☐

(6) 主要用途

☐ 事務所　☐ 共同住宅　☐ 病院　☐ 店舗　☐ 倉庫　■ 保育園　☐

(7) 屋上付属物

☐ キュービクル　kN ☐ 高架水槽　kN ☐ 広告塔　kN ☐ 煙突　m
☐ 太陽光発電設備　☐　☐　☐

(8) 設計荷重

(a) 主な積載荷重　(N/m²)

室名	床・小梁用	架構用	地震用
遊戯室	3500	3200	2100
保育室・事務室・通路	2300	2100	1100
調理室	5000	3000	2000

(b) 一次設計用地震力

Co = 0.25　Z = 1.0　Rt = 1.0　K（地下）=

(c) 風荷重

地表面粗度区分　Ⅲ　基準風速　Vo = 30 m/sec

(d) 雪荷重

■ 垂直積雪量　60 cm　■ 設計用雪荷重　1.2 kN/m²　☐

(e) 特殊の荷重及び仕上げ材

☐ エレベーター　kN　基　☐ 受水槽　kN　☐ エスカレーター
☐　☐　☐

(9) 構造計算ルート

X方向ルート　1 - (　)　Y方向ルート　1 - (　)

(10) 一次設計時用層間変形角

X方向　1/ 150　rad　Y方向　1/ 150　rad

(11) 付帯工事

☐ 門塀　☐ 擁壁　☐ 駐輪場　☐ 機械式駐輪場　☐

(12) 特定天井

☐ 有　■ 無

(13) 屋根、床、壁

材種	型式 厚 その他	使用箇所	仕様・構法
ALC (JIS A 5416)	厚	☐ 壁 ☐ 床版	☐ スライド ☐ ボルト止め ☐ ロッキング☐
押出し成形セメント板			
☐ ハーフPca版 ☐ Pca版	厚	☐ 壁 ☐ 床版	☐
折 板	H= 厚	☐ 屋根 ☐	☐
特殊デッキプレート大臣認定（ ）	型式 厚	☐ 屋根 ☐ 床版	☐

3. 使用建築材料表・使用構造材料一覧表

(1) コンクリート （レディミクストコンクリート JIS Q 1001, JIS Q 1011, JIS A 5308）

適用箇所 階	部位	設計基準強度 Fc = N/mm²	品質基準強度 Fq = N/mm²	スランプ cm (スランプフロー)	比重 γ = kN/m³	備考
	☐柱 ☐壁 ☐梁 ☐床版 ☐					
	☐柱 ☐梁 ☐壁 ☐床版 ☐ ☐					
	☐柱 ☐梁 ☐壁 ☐床版 ☐ ☐					
	☐柱 ☐梁 ☐壁 ☐床版 ☐ ☐					
	☐柱 ☐梁 ☐壁 ☐床版 ☐ ☐					
基礎	■床版 ☐ ☐ ■基礎 ■地中梁☐	24	24	15	23	
	☐ ☐					
	土間コンクリート	■ 24	24	15	23	★本仕様特記外
	捨てコンクリート	■ 18	18	15	23	★本仕様特記外
セメントの種類		■普通ポルトランドセメント ☐中庸熱ポルトランドセメント ☐低熱ポルトランドセメント ☐				
細骨材の種類		☐ 砂 ☐ 山砂 ☐ 砕砂 ☐				適宜
粗骨材の種類		☐ 砂利 ☐ 砕石 ☐ ☐				適宜
水の区分		☐ 水道水 ☐ 地下水 ☐ 工業用水 ☐				適宜
構造体コンクリート強度を保証する材齢		材齢（ ■ 28日 ☐ 56日 ☐ 91日 ☐ ） 養生（ ■ 標準 ☐ 現場水中 ☐ 現場封かん ☐ ）				
単位水量		■ 185kg/m³ 以下 ☐ 175kg/m³ 以下 ☐				
単位セメント量		■ 270kg/m³ 以上 ☐				
混和剤		☐ AE減水剤 ☐ 高性能減水剤 ☐ ☐ ☐ ☐				適宜
空気量		■ 4.5% 以下 ☐ 3.0% 以下 ☐				
塩化物量		■ 0.3kg/m³ 以下 ☐ ☐				
水セメント比		☐ 65% 以下 ■ 50% 以下 ☐				

(2) コンクリートブロック (☐ JIS A 5406)

☐ A種　☐ B種　☐ C種　厚☐ 100 ☐ 120 ☐ 150 ☐ 190　使用箇所（☐　☐　）

(3) 鉄筋

鉄筋	種類	使用径 mm	使用箇所	備考
異形鉄筋 (JIS G 3112)	■ SD295A	D16以下		■ 重ね継手
	☐ SD295B			☐ ガス圧接継手
	☐ SD345	D19~D25		☐ 溶接継手
	☐ SD390			☐ 機械式継手
	☐ SD490			☐ 機械式定着工法
	☐			☐
高強度せん断補強筋	☐ 685			☐ 大臣認定番号 MSRB -
	☐ 785			
	☐ 1275			
	☐			
溶接金網 (JIS G 3551)	☐ 150×150			
	☐			

注1) SD490をガス圧接する場合は施工前に試験を行うこと。
注2) 各継手の使用詳細については本仕様その2の9、(2) 鉄筋の項の鉄筋継手の項に☐にて表示すること。

(4) 鉄骨

種類	使用箇所	現場溶接	JIS規格・認定番号等
■ SS400 ☐ SM400 ☐SN400A, B, C	P1(柱脚金物)	☐ 有 ■ 無	JIS G 3101 JIS G 3106 JIS G 3136
☐ SN490B ☐ SN490C		☐ 有 ■ 無	JIS G 3136
☐ STKR400☐ STKR490		☐ 有 ■ 無	JIS G 3466
☐ BCR295 ☐ BCP235 ☐ BCP325		☐ 有 ■ 無	大臣認定品 認定番号 BCR：MSTL-0377
☐ SSC400		☐ 有 ■ 無	JIS G 3350
■ STK400 ☐	P1(柱脚金物)	☐ 有 ☐ 無	JIS G 3444
☐ ☐			
溶接材料 ☐			JIS Z 3312
☐ ☐			

(5) ボルト等

☐ 高力ボルト
☐ F10T （JIS B1186）☐ S10T 大臣認定番号 (MBLT-0125) （☐ M16、☐ M20、☐M22、☐M24、☐ ）
☐ 溶融亜鉛めっき高力ボルト F8T大臣認定番号 (MBLT-0050) （☐ M16、☐ M20、☐M22、☐M24、☐ ）
☐
■ ボルト （JIS B 1180） M12　M16　■4.8 (4T) ☐　☐
■ アンカーボルト （構造用アンカーボルト） （木造のアンカーは木造の仕様書による）
■ SS400　M 12　L= 500　mm ナット（☐ シングル ■ ダブル） P1の仕様
☐ ABR400　M　L=　mm ナット（☐ シングル ☐ ダブル） （JIS B 1220）
☐　M　L=　mm ナット（☐ シングル ☐ ダブル ）
☐ 頭付スタッド （JIS B 1198）
φ=　L=　mm　使用箇所 ☐柱 ☐大梁 ☐小梁）
φ=　L=　mm　使用箇所 ☐柱 ☐大梁 ☐小梁）

4. 地盤

(1) 地盤調査資料と調査計画

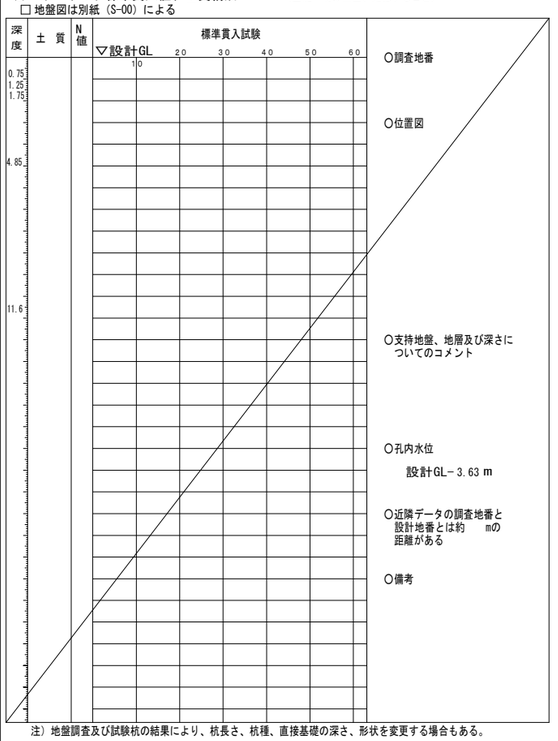
■ 有　（■敷地内 ☐近隣）　☐ 無　（調査計画 ☐有 ☐無）

調査項目	資料有り	調査計画	調査項目	資料有り	調査計画	調査項目	資料有り	調査計画
ボーリング調査	○		静的貫入試験			標準貫入試験	○	
水平地盤反力係数の測定			土質試験			物理探査		
試験堀（支持層の確認）			平板載荷試験			液状化判定		
スウェーデン式サウンディング	○		現場透水試験			PS検層		

注）上記表中の資料が有るもの、調査計画が有るものに○を記入する。

(2) ボーリング標準貫入値、土質構成 （基礎・杭の位置を確認すること）

☐ 地盤図は別紙（S-00）による



注）地盤調査及び試験杭の結果により、杭長さ、杭種、直接基礎の深さ、形状を変更する場合もある。

5. 地業工事

(1) 直接基礎　☐ べた基礎　■ 布基礎　☐ 独立基礎　試験堀 ☐有 ☐無
深さ GL- 0.68 m　支持層- 粘性土層　長期許容応力度　30 kN/m²　載荷試験 ☐有 ☐無

(2) ~~地盤改良~~　☐ 浅層混合処理工法　☐ 深層混合処理工法　☐ 柱状地盤改良工法
深さ GL- m　長期許容応力度 kN/m²　載荷試験　有 ☐無
注）「建築物のための改良地盤の設計及び品質管理指針：日本建築センター2002」を参考とする。

(3) ~~杭基礎~~　支持層-

杭種	材料	施工法	備考
☐ 場所打ち コンクリート杭	コンクリート Fc N/mm² スランプ cm以下 セメント量 kg/m³ 単位水量 kg/m³	☐ オールケーシング ☐ リバースサーキュレーション ☐ アースドリル ☐ 拡底杭 ☐杭頭、拡底杭 ☐ 鋼管補強杭 ☐ ☐深礎 (☐手堀 ☐機械堀	認定 第 号 年 月 日

既製杭・杭種	種類	材料	施工法	備考
☐ PRC	☐ I種 ☐ II種 ☐III種 ☐	鋼材☐	☐ 埋め込み	
☐ PHC	☐ A種 ☐ B種 ☐ C種 ☐	鋼材☐	☐ 打ち込み	認定
☐ 鋼管		コンクリート ☐FC85 ☐		第 号
☐ SC		コンクリート ☐FC105 ☐		年 月 日

杭仕様　☐ 施工計画書承認　☐ 杭施工結果報告書
試験杭　（☐有 ☐無）　（☐打ち込み・ ☐載荷・ ☐孔壁測定）　本

杭径 (mm)	設計支持力 (kN)	杭の先端の深さ (m)	本数	特記事項

6. 鉄骨工事 （施工方法等計画書）

(1) 鉄骨工事は指示のない限り下記による

■ 日本建築学会「JASS6 2015年版」「鉄骨精度検査基準」「鉄骨工事技術指針」
■ 一社）日本鋼構造協会「建築鉄骨工事施工指針」
☐ 鉄骨製作管理技術者登録機構「突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル」

(2) 工事監理者の承諾を必要とするもの

☐ 製作工場　☐ 製作要領書　■ 工作図　☐ 施工計画書
☐ 認定または登録工事（大臣認定 S H M Ⓡ J グレード 都登録 T1 T2 T3 ランク）
■ 材料規格証明書※、または試験成績書
■ 鋼材　☐ 高力ボルト　☐ 特殊ボルト　☐ 頭付スタッド
※一社）日本鋼構造協会「建築構造用鋼材の品質証明ガイドライン」の規格証明方法、またはミルシート。
■ 社内検査表　☐　☐

(3) 工事監理者が行う検査項目

（■ 印以外の項目の検査結果については、工事監理者に報告すること）
☐ 現寸検査　☐ 組立・開先検査　■ 製品検査　☐ 建方検査　☐

(4) 接合部の溶接は下記によること

■ 平成12年度建設省告示第1464号第二号 イ、ロ
☐ 鉄骨造等の建築物の工事に関する東京都取扱要綱
■ 日本建築学会「溶接工作規準、同解説 I、II、III、IV、V、VI、VII、VIII、IX」
■ 日本建築学会「鉄骨工事技術指針 工事現場施工編」

(5) 接合部の検査

☐ 溶接部の検査（検査結果は後日工事監理者に報告すること）

検査箇所	検査方法	検査率又は検査数 工場自主検査	第三者受入検査	工事監理者	備考
☐ 完全溶込み溶接部 （突合せ溶接） ☐	外観検査 (※)	100 %	%	%	※平成12年建設省告示第1464号第二号による（目視及び計測）
	超音波探傷検査	100 %	%	%	
	内視検査(注) ☐ 硬さ試験	%	%	%	
	内視検査(注) ☐ 示温塗料塗布	%	%	%	
	マクロ試験・その他	個	個	個	(注）東京都の要綱に基づき必要となる建築物の場合に実施する。
■ 隅肉溶接部	外観検査 (※)	100 %	%	%	
第三者検査機関名		(都知事登録 号)			
第三者検査機関とは、建築主、工事監理者又は工事施行者が、受け入れ検査を代行させるために自ら契約した検査会社をいう。					

注1) 現場溶接部については原則として第三者検査機関による全数検査とし、外観検査、超音波探傷検査を100%行うこと
注2) 知事が定めた重大な不具合が発生した場合は、是正前に対応策を建築主事等に報告すること
☐ 高力ボルトの検査（検査結果は後日工事監理者に報告すること）
軸力導入試験　☐要　☐否　高力ボルトすべり係数試験　☐要　☐否
☐ 一時締め後にマーキングを行い、二次締めの後そのずれを見て、共回り等の異常がないことを確認する。
☐ トルシア形高力ボルトは二次締め後、マーキングのずれとピンテールが破断を確認する。

(6) 防錆塗装　仕上塗装の仕様は意匠図による

■ 防錆塗装の範囲は、高力ボルト接合の摩擦面及びコンクリートで被覆される以外の部分とする。錆止めペイントは、☐ JIS K 5621、■ JIS K 5674、☐ （フォースター「☆☆☆」）を使用し、2回塗りを標準とするが、実状に応じて決定すること。
■ 現場における高力ボルト接合部及び接合部の素地調整は入念に行い、塗装は工場塗装と同じ錆止めペイントを使用し、2回塗りとする。

(7) 耐火被覆の材料

☐

7. 設備関係

■ 建築設備（昇降機を除く。）、建築設備の支持構造部及び緊結金物は、腐食又は腐朽のおそれがないものとし、緊結部分は構造耐力上安全な構造方法を用いるものとする。
☐ 屋上から突出する水槽、煙突、冷却塔その他これらに類するものは、支持構造部又は建築物の構造耐力上主要な部分に、支持構造部は、建築物の構造耐力上主要な部分に、緊結すること。
☐ 煙突の屋上突出部の高さは、れんが造、石造、コンクリートブロック造又は無筋コンクリート造の場合は鉄製の支枠を設けたものを除き、90cm以下とすること。
☐ 煙突で屋内にある部分は、鉄筋に対するコンクリートのかぶり厚さを5cm以上とした鉄筋コンクリート造又は厚さが25cm以上の無筋コンクリート造、れんが造、石造若しくはコンクリートブロック造とすること。
■ 建築物に設ける給水、排水その他の配管設備（給湯設備を除く。）は、風圧、土圧及び水圧並びに地震その他の振動及び衝撃に対して安全上支障のない構造とすること。
■ 建築物に設ける給水、排水その他の配管設備（給湯設備を除く。）は、建築物の部分を貫通して配管する場合においては、当該貫通部分に配管スリーブを設ける等有効な管の損傷防止のための措置を講ずること。又、特記以外の梁貫通孔は原則として設けないこと。
■ 建築物に設ける給水、排水その他の配管設備（給湯設備を除く。）は、管の伸縮その他の変形により当該管に損傷が生ずるおそれがある場合において、伸縮継手又は可撓継手を設ける等有効な損傷防止のための措置を講ずること。
■ 建築物に設ける給水、排水その他の配管設備（給湯設備を除く。）は、管を支持し、又は固定する場合においては、つり金物又は防振ゴムを用いる等有効な地震その他の振動及び衝撃の緩和のための措置を講ずること。
☐ 法第20条第一号から第三号までの建築物に設ける屋上水槽等にあっては、平成12年建設省告示第1389号により、風圧並びに地震その他の振動及び衝撃に対して構造耐力上安全なものとすること。
■ 給湯設備は、風圧、土圧及び水圧並びに地震その他の振動及び衝撃に対して安全上支障のない構造とすること。満水時の質量が15kgを超える給湯設備については、地震時に対して安全上支障のない構造として、平成12年建設省告示第1388号第5に規定する構造方法によること。
■ 設備機器の架台及び基礎については、風圧・地震力等に対して構造耐力上安全であること。
☐ エレベーター・エスカレーターの支持構造部及び緊結金物は、腐食又は腐朽のおそれがないものとすること。
☐ エレベーター・エスカレーターは、支持構造部又は建築物の構造耐力上主要な部分に、支持構造部は、建築物の構造耐力上主要な部分に、緊結すること。また、地震時の層間変形角に追従できること。
☐ エレベーター・エスカレーターの荷重は、建築物全体へ考慮すること。エレベーター・エスカレーターの受材が直接取り付く梁・小梁等は安全なものとすること。
■ 特記以外の梁貫通孔は原則として設けないこと。
■ 床スラブ内に設備配管等を埋込む場合はスラブ厚さの1/3以下とし管の間隔を管径の3倍以上かつ5cm以上を原則とする。

構造設計　伊藤構造計画工房
知事登録番号（伊那）F第87231号
一級建築士大臣登録　第269969号　伊藤　正明

令和８年度　保育所管理事業
新保育園建設　建築工事

構造設計特記仕様書 (1)

SCALE　DATE 2026.09.14

株式会社 倉橋建築計画事務所
長野県松本市野溝木工1-1-30　TEL(0263)26-6765　FAX(0263)28-6765
知事登録番号(松本)H第11081号　一級建築士大臣登録第225810号　小宮山吉登

S-01

構造設計特記仕様 (2)

修正箇所は下線を引くこと。
適用は □ 印を記入する。

8. 鉄筋コンクリート 工事

(1) コンクリート

鉄筋コンクリート工事の施工に関しては記載無きは、 JASS 5 2015 による

(a) コンクリートの仕様

本仕様書では、 JASS 5 に規定する普通骨材を用いた一般仕様のコンクリートを「普通コンクリート」と定義し、表9.1に示す様に設計基準強度が 36N/mm² 以下のコンクリートについては JASS5 の3節～11節を適用し、 36N/mm²を超えるコンクリートについては JASS 5 の17節（高強度コンクリート）を適用する。また、設計基準強度もしくは品質基準強度と構造体強度補正値から定める調合管理強度以上とし、発注するレディミクストコンクリートの呼び強度が表9.2に示すJIS規格外となる場合は、法第37条の大臣認定を受けた製品を用いる必要がある。
軽量コンクリートについては JASS 5 の14節によること。

表9.1 コンクリート圧縮強度 (N/mm²) に応じた仕様書の使い分け

設計基準強度 Fc	18	21	24	27	30	33	36	39	42	45	48	51	54	57	60
JASS 5 での区分	普通コンクリート							高強度コンクリート							

表9.2 レディーミクストコンクリートのJIS規格品

調合管理強度 (N/mm²)	21	24	27	30	33	36	39	42	45	48	51	54	57	60	60超
呼び強度 (JIS規格品)	21	24	27	30	33	36	40	42	45	50	55	55	60	60	※

※印は規格外

(b) 品質と施工

■ 構造体の計画供用期間の級は特記による。特記がない場合は標準とする。
□ 短期 ■ 標準 □ 長期 □ 超長期

■ コンクリートは JIS A 5308 （レディーミクストコンクリート） に適合するJIS認証工場の製品とする。

□ 設計基準強度が 36N/mm²を超えるコンクリートを扱うレディーミクストコンクリート工場は、「高強度コンクリート」の製品認証を受けているか、建築基準法第37条第二号によって国土交通大臣が指定建築材料として認定した高強度コンクリートの製造工場とする。

■ レディーミクストコンクリート工場および高強度コンクリートを打設する施工現場には、コンクリート主任技士またはコンクリート技士、あるいはこれらと同等以上の知識経験を有すると認められる技術者が常駐していなければならない。

■ 施工者は、工事に先立ち、コンクリートの調合・製造計画、施工計画、品質管理計画書を作成し、工事監理者の承認を得ること。

■ フレッシュコンクリートの流動性は、スランプまたはスランプフローで表し、設計基準強度が 36N/mm² 以下 33N/mm² 以上の場合スランプ21cm以下、 33N/mm²未満の場合スランプ18cm以下とし設計基準強度が 36N/mm²超 45N/mm²未満の場合はスランプ21cm以下またはスランプフロー50cm以下、設計基準強度が 45N/mm²以上の場合はスランプ23cm以下またはスランプフロー60cm以下とし、特記による。

■ コンクリートに含まれる塩化物量は、塩化物イオン量として 0.3kg/m³ 以下とする。

■ コンクリートの練混ぜから打込み終了までの時間は、原則として120分（外気温が25℃を超える場合は90分）を限度とする。

■ コンクリートの打込み時の自由落下の高さは、コンクリートが分離しない範囲とする。

■ 打継ぎ部は構造的に影響の少ない位置を選び打継ぎ処理を行い、打込み前に十分な水湿しを行う。

■ 打込み後の湿潤養生の期間は、セメントの種類および設計基準強度に応じて5日以上とする。

(c) 調合および構造体コンクリート強度

i) 高強度コンクリート

□ 調合強度を定めるための基準とする材齢は、特記による。特記のない場合は、28日とする。

□ 構造体コンクリート強度を保証する材齢は、特記による。特記のない場合は、91日とする。

□ 構造体コンクリート強度は、次の①または②を満足するものとする。
① 標準養生した供試体による場合、調合強度を定めるための基準とする材齢において調合管理強度以上とする。
② 構造体温度養生した供試体による場合、構造体コンクリート強度を保証する材齢において設計基準強度に 3N/mm²を加えた値以上とする。

□ 調合管理強度は、以下による。

$_{H}F_{m} = F_{C} + {}_{m}S_{n}$ （N/mm²）

$_{H}F_{m}$ ： 高強度コンクリートの調合管理強度 （N/mm²）
F_{C} ： コンクリートの設計基準強度 （N/mm²）
$_{m}S_{n}$ ： 高強度コンクリートの構造体強度補正値で JASS 5 による。

□ 調合強度は標準養生供試体の圧縮強度で表すものとし、下記の両式を満足するように定める。

$_{H}F \geqq {}_{H}F_{m} + 1.73\sigma_{H}$ （N/mm²）
$_{H}F \geqq 0.85\,{}_{H}F_{m} + 3\sigma_{H}$ （N/mm²）

$_{H}F$ ： 高強度コンクリートの調合強度 （N/mm²）
σ_{H} ： 高強度コンクリートの圧縮強度の標準偏差 （N/mm²） でレディーミクストコンクリート工場の実績による。実績がない場合は、 0.1 $(F_{C} + {}_{m}S_{n})$ とする。

ii) 普通コンクリート

■ 調合を定めるための基準とする材齢は、原則として28日とする。

■ 構造体コンクリート強度は表9.3を満足すれば合格とする。

表9.3 構造体コンクリートの圧縮強度の判定基準

供試体の養生方法	試験材齢 (1)	判定基準
標準養生 (2)	28日	X ≧ F_{m}
コ ア	91日	X ≧ F_{n}

ただし、X：1回の試験における3個の供試体の圧縮強度の平均値 （N/mm²）
F_{m}：コンクリートの調合管理強度 （N/mm²）
F_{n}：コンクリートの品質基準強度 （N/mm²）
[注] (1) 早い材齢において試験を行い、合否判定基準を満たした場合は、合格とする。
(2) 工事監理者の承認を得て、供試体成型後、翌日までは20±10℃の日光および風が直接当たらない箇所で、乾燥しないように養生して保管することができる。

※ 標準養生供試体の代わりにあらかじめ準備した現場水中養生供試体によることができる。
その場合の判定基準は材齢28日までの平均気温が20℃以上の場合は、3個の供試体の圧縮強度の平均値が調合管理強度以上であり、平均気温が20℃未満の場合は、3個の供試体の圧縮強度の平均値から 3N/mm²を減じた値が品質基準強度以上であれば合格とする。

※ コア供試体の代わりにあらかじめ準備した現場封かん養生供試体によることができる。
その場合の判定基準は材齢28日を超え91日以内のn日において3個の供試体の圧縮強度の平均値から 3N/mm²を減じた値が品質基準強度以上であれば合格とする。

■ 調合管理強度は以下による。

$F_{m} = F_{n} + {}_{m}S_{n}$ （N/mm²）

F_{m} ： コンクリートの調合管理強度 （N/mm²）
F_{n} ： コンクリートの品質基準強度 （N/mm²）
$_{m}S_{n}$ ： 標準養生した供試体の材齢m日における圧縮強度と構造体コンクリートのn日における圧縮強度の差による構造体強度補正値 （N/mm²）

■ 調合強度は標準養生した供試体の材齢m日における圧縮強度で表すものとし、下記の両式を満足するように定める。調合強度を定める材齢m日は、原則として28日とする。

$F \geqq F_{m} + 1.73\sigma$ （N/mm²）
$F \geqq 0.85\,F_{m} + 3\sigma$ （N/mm²）

F ： コンクリートの調合管理強度 （N/mm²）
σ ： 使用するコンクリートの圧縮強度の標準偏差 （N/mm²） で、レディーミクストコンクリート工場の実績による。実績がない場合は、 2.5N/mm² 、または、0.1F_{m}の大きい方の値とする。

(d) 検査

■ フレッシュコンクリートの塩化物測定は、原則として工事記録で（一財）国土開発技術センターの技術評価を受けた測定器を用いて行い、試験結果の記録及び測定器の表示部を一回の測定ごとに撮影した写真（カラー）を保管し、工事監理者の承認を得る。測定検査の回数は、通常の場合1日1回以上とし、1回の検査における測定試験は、同一試料から取り分けて3回行い、その平均値を試験値とする。

■ スランプの許容差は、普通コンクリートの場合、スランプが18cm以下の場合±2.5cm、21cmの場合±1.5cm（呼び強度27以上で高性能AE減水剤を使用する場合は±2cm）とする。
高強度コンクリートの場合は、スランプが18cm以下の場合±2.5cm、21cm以上の場合±2cmとし、スランプフローの許容差は、目標スランプフローが50cm以下の時は、±7.5cm、50cmを超える時は±10cmとする。

■ 使用するコンクリートの圧縮強度試験は、普通コンクリートでは標準養生を行った供試体を用いて材齢28日で行い、1回の試験は打込み工区ごと、打込み日ごと、かつ、150m³またはその端数ごとに3個の供試体を用いて行う。3回の試験で1検査ロットを構成する。
高強度コンクリートでは、打込み日かつ300m³ごとに検査ロットを構成して行う。1検査ロットにおける試験回数は3回とする。検査は適当な間隔をあけた任意の3台のトラックアジテータから採取した合計9個の供試体による試験結果を用いて行う。検査に用いる供試体の養生方法は標準養生とする。

■ 構造体コンクリートの圧縮強度の検査は普通コンクリートでは、打込み工区ごと、打込み日ごと、かつ 150m³またはその端数ごとに1回行う。1回の試験には適当な間隔をおいた3台の運搬車から1個ずつ採取した合計3個の供試体を用いる。
高強度コンクリートでは、打込み日、打込み工区かつ300m³ごとに行う。検査には適当な間隔をあけた任意の3台のトラックアジテータから採取した合計9個の供試体を用いる。検査に用いる供試体の養生方法は標準養生または構造体温度養生とする。

■ 使用するコンクリートの圧縮強度の判定は、 JASS 5 による。
構造体コンクリートの圧縮強度の判定は、(c) 調合および構造体コンクリート強度による。

□ コンクリートの試験は、「建築物の工事における試験および検査に関する東京都取扱要綱」第4条の試験機関で行うこと。
試験・検査機関名 （都知事登録 号）
代行業者名 （登録番号 号）
代行業者とは、試験・検査に伴う業務を代行するものを言う。

(2) 鉄 筋

(a) 施工

■ 鉄筋は JIS G 3112 （鉄筋コンクリート用棒鋼）に適合するものを用いる。溶接金網および鉄筋格子は、 JIS G 3551 （溶接金網および鉄筋格子）に適合するものを用いる。

□ 高強度せん断補強筋は、技術評価を取得し、建築基準法第37条の材料認定を受けたものを用いる。

■ 鉄筋の加工寸法、形状、鉄筋の継手位置、継手の重ね長さ、定着長さは「鉄筋コンクリート構造配筋標準図 (1) ～ (3) 」による。

■ 鉄筋の継手は重ね継手、ガス圧接継手、機械式継手または溶接継手によることとし、鉄筋径と使用箇所を定め特記による。

表9.4 鉄筋の継手

鉄筋継手工法	継手の位置等の設計条件による仕様・等級				鉄筋の径	使用箇所
	(1) 引張力最小部位	(2) (1) 以外の部位[注]				
		A 級	B 級	SA級		
■ 重ね継手	標準図による				■ D（ 16）以下	
□ 圧接継手	□ 告示1463号第2項各号	□			□ D（ 19）以上	
□ 溶接継手	□ 告示1463号第3項各号	□	□		□ D（ ）以上	
□ 機械式継手	□ 告示1463号第4項各号	□	□	□	□ D（ ）	

注) (1) 以外の部位に設ける継手は、平成12年告示第1463号ただし書きに基づき、日本鉄筋継手協会、日本建築センター等の認定・評定等を取得した継手工法の等級で、構造計算にあたって『鉄筋継手使用基準（建築物の構造関係技術基準解説書2007）』によって検討した部材の条件・仕様によること。

□ 機械式継手および圧接継手および溶接継手は（公社）日本鉄筋継手協会「鉄筋継手工事標準仕様書」による他、所要の品質が得られるように工事計画および工事管理計画を定めて、工事監理者の承認を受ける。

□ ガス圧接の施工は、強風時または降雨時に原則として作業を行わない。ただし、風除け覆いなどの設備をした場合には、工事監理者の承認を得て作業を行うことができる。

□ 圧接技量資格者は、（公社）日本鉄筋継手協会によって認証された技量適格性証明書を工事監理者に提出し、承認を受ける。

□ 機械式鉄筋定着工法に用いる定着板には信頼できる機関による性能証明書等を取得した定着金物を用いる。

(b) 検査

継手部の検査方法
各継手工法ごとの検査は平12建告1463号による他、具体的な検査方法は、（公社）日本鉄筋継手協会の仕様書を参照のこと。

表9.5 継手の検査

	継手方法	外観検査	引張試験	超音波探傷試験
1	ガス圧接	□ 有 100%	□ 有 □ 無 % 個	□ 有 □ 無 1ロットにつき30ヶ所
2	溶 接	□ 有 %	□ 有 □ 無 % 個	□ 有 □ 無 % 個
3	機械式	□ 有 %		□ 有 □ 無 % 個

ガス圧接部分の検査を超音波探傷検査によって行う場合、最初の数ロットについては引張試験も併用し、1回の引張試験は5本以上とする。（1ロットは同一作業班が同一作業中に作業した圧接箇所で、200箇所程度とする。）

□ 鉄筋に継手の試験・検査は「要綱」第4条の試験機関、又は第8条の検査機関で行うこと。
試験・検査機関名 （都知事登録 号）

(3) かぶり厚さ

■ 最小かぶり厚さは、表9.6に規定する設計かぶり厚さを10mm減じた値とする。

■ 設計かぶり厚さは、コンクリート打込み時の変形・移動などを考慮して、最小かぶり厚さが確保されるように、部位・部材ごとに定めるものとし、表9.6以上の値とする。

表9.6 設計かぶり厚さ （単位：mm）

構造体の計画供用期間の級		標準・長期		超長期	
部材の種類		屋 内	屋 外 (2)	屋 内	屋 外 (2)
構造部材	柱・梁・耐力壁	40	50	40	50
	床スラブ・屋根スラブ	30	40	40	50
非構造部材	構造部材と同等の耐久性を要求する部材	30	40	40	50
	計画供用期間中に維持保全を行う部材 (1)	30	40	(30)	(40)
直接土に接する柱・梁・壁・床および布基礎の立上り部分、擁壁の壁部分		50			
基礎、擁壁の基礎・底盤		70			

注) (1) 計画供用期間の級が超長期で計画供用期間中に維持保全を行う部材では、維持保全の周期に応じて定める。
(2) 計画供用期間の級が標準、長期、及び超長期で、耐久性上有効な仕上げを施す場合は、屋外側では設計かぶり厚さを10mm減じることができる。

■ 完成した構造体の各部位における最外側鉄筋のかぶり厚さは、最小かぶり厚さ以上とする。

■ コンクリート構造体に誘発目地・施工目地などを設ける場合は、建築基準法施行令第79条に規定する数値を満足し、構造耐力上必要な断面寸法を確保し、防水上および耐久性上有効な措置を講じれば上記によらなくても良い。

(4) 型 枠

■ 型枠および支保工の存置期間は、昭63年建告第1655号に基づき下表による。

表9.7 型枠存置日数 昭和46年建設省告示第110号 （昭和63年改正建設省告示1655号）

種類 / 部位	せき板				支柱			
	基礎、梁側、柱、壁		スラブ下、梁下		スラブ下		梁下	
セメントの種類 / 存置期間の平均気温	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント 高炉セメントA種 シリカセメントA種	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント 高炉セメントA種 シリカセメントA種	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント 高炉セメントA種 シリカセメントA種	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント 高炉セメントA種 シリカセメントA種
コンクリートの材令（日） 15℃以上	2	3	4	6	8	17	28	
5℃～15℃	3	5	6	10	12	25	28	
5℃未満	5	8	10	18	15	28	28	
コンクリートの圧縮強度	※ 5.0N/mm²		設計基準強度の50%		設計基準強度の85%		設計基準強度の100%	

※ JASS 5 では普通コンクリートの場合計画供用期間の級が標準にあっては 5.0N/mm² 以上、長期及び超長期の場合は 10N/mm² 以上、また高強度コンクリートの場合は 10N/mm² 以上。
注) 1 片持ち梁、庇、スパン9.0m以上の梁下は、工事監理者の承認による。
注) 2 大梁の支柱の盛替えは行わない。また、その他の梁の場合も原則として行わない。
注) 3 支柱の盛替えは、必ず直上階のコンクリート打ち後とする。
注) 4 盛替え後の支柱頂部には、厚い受板、角材またはこれに代わるものを置く。
注) 5 支柱の盛替えは、小梁が終わってからスラブを行う。一時に全部の支柱を取り払って盛替えをしてはならない。
注) 6 直上階に著しく大きい積載荷重がある場合においては、支柱（大梁の支柱を除く）の盛替えを行わないこと。
注) 7 支柱の盛替えは、養生中のコンクリートに有害な影響をもたらすおそれのある振動または衝撃を与えないように行うこと。

9. その他

■ 諸官庁への届出書類は遅滞なく提出すること。

■ 各試験の供試体は公的試験機関にて試験を行い工事監理者に報告すること。

■ 必要に応じて記録写真を撮り保管すること。

■ 図面及び特記仕様に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書・同指針（建築工事編）（最新版）」による。

構造設計 伊藤構造計画工房
知事登録番号（伊那）F第87231号
一級建築士大臣登録 第269969号 伊藤 正明

令和８年度 保育所管理事業
新保育園建設 建築工事

構造設計特記仕様書 (2)

SCALE	DATE
	2026.09.14

株式会社 倉橋建築計画事務所
長野県松本市野溝木工1-1-30 TEL(0263)26-6765 FAX(0263)28-6765
知事登録番号(松本)H第11081号 一級建築士大臣登録第225810号 小宮山吉登

鉄筋コンクリート 構造配筋標準図(1)

※修正箇所は下線を引くこと

1. 一般事項

(1) 構造図面に記載された事項は、本標準図に優先して適用する。

(2) 記号

d…異形棒鋼の呼び名に用いた数値　(径)　D…部材の成、又は鉄筋内法直径
@…間隔　r…半径　CL…中心線　ℓo…部材間の内法距離　ho…部材間の内法高さ
ST…あばら筋　HOOP…帯筋　S.HOOP…補強帯筋

2. 鉄筋加工

(1) 鉄筋の折り曲げ加工

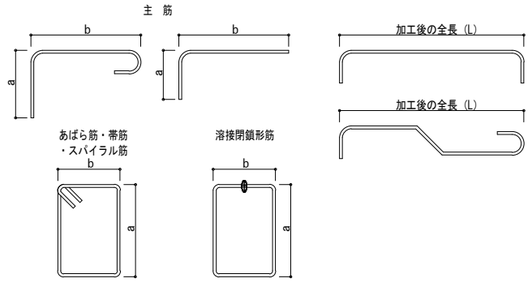
図	折り曲げ角度	鉄筋の種類	鉄筋の径による区分	鉄筋の折り曲げ内法直径 (D)
180° 余長4d以上	180° 135° 90°	SD295A SD295B SD345	D16以下	3d以上
			D19~D41	4d以上
135° 余長6d以上		SD390	D41以下	5d以上
90° 余長8d以上	90°	SD490	D25以下	
			D29~D41	6d以上

［注］(1) dは呼び名に用いた数値とする。
(2) スパイラル筋の重ね継手部に90°フックを用いる場合は、余長は12d以上とする。
(3) 片持ちスラブ先端、壁筋の自由端側の先端で90°フックまたは135°フックを用いる場合は、余長は4d以上とする。
(4) スラブ筋、壁筋には、溶接金網を除いて丸鋼を使用しない。
(5) 折り曲げ内法直径を上表の数値よりも小さくする場合は、事前に鉄筋の曲げ試験を行い支障のないことを確認した上で、工事監理者の承認を得ること。
(6) SD490の鉄筋を90°を超える曲げ角度で折り曲げ加工する場合は、事前に鉄筋の曲げ試験を行い、支障のないことを確認した上で、工事監理者の承認を得ること。

(2) 加工寸法の許容差

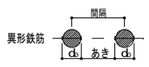
項目			符号	許容差
各加工寸法(1)	主筋	D25以下	a, b	± 15
		D29以上D41以下	a, b	± 20
	あばら筋・帯筋・スパイラル筋		a, b	± 5
加工後の全長			L	± 20

［注］(1) 各加工寸法及び加工後の全長の測り方の例を下図に示す。



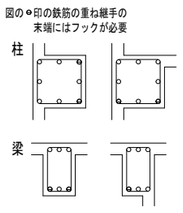
(3) 鉄筋のあき

異形鉄筋では呼び名に用いた数値1.5d以上、粗骨材の最大寸法の1.25倍以上かつ25mmのうち最も大きい値



(4) 鉄筋のフック

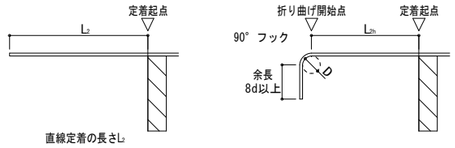
a～eに示す鉄筋の末端部にはフックを付ける。
a. あばら筋、帯筋、および幅止メ筋
b. 煙突の鉄筋（壁の一部となる場合を含む）
c. 柱、梁（基礎梁は除く）の出すみ部分
および下端の両端にある場合の鉄筋（右図参照）
d. 単純梁の下端筋
e. その他、本配筋標準に記載する箇所

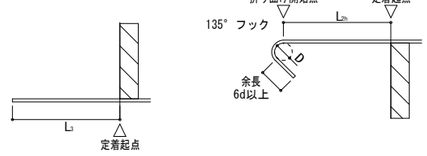


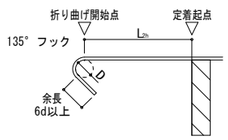
(5) 定着長さ

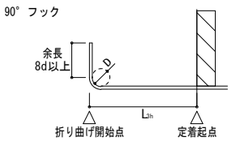
鉄筋種別	コンクリートの設計基準強度 Fc(N/mm²)	定着の長さ 一般 L_2 (フックなし)	一般 L_{2h} (フックあり)	一般 L_a(3)	一般 L_b	小梁下端筋 L_3 (フックなし)	小梁下端筋 L_{3h} (フックあり)	スラブ下端筋 L_3 (フックなし)
SD295A SD295B	18	40d	30d	20d	15d	20d	10d	10d かつ 150以上
	21	35d	25d	15d	15d			
	24~27	30d	20d	15d	15d			
	30~36	30d	20d	15d	15d			
	39~45	25d	15d	15d	15d			
	48~60	25d	15d	15d	15d			
SD345	18	40d	30d	20d	20d			
	21	35d	25d	20d	20d			
	24~27	35d	25d	20d	15d			
	30~36	30d	20d	15d	15d			
	39~45	30d	20d	15d	15d			
	48~60	25d	15d	15d	15d			
SD390	21	40d	30d	20d	20d			
	24~27	40d	30d	20d	20d			
	30~36	35d	25d	20d	15d			
	39~45	35d	25d	15d	15d			
	48~60	30d	20d	15d	15d			
SD490	24~27	45d	35d	25d	—	—	—	—
	30~36	40d	30d	25d	—			
	39~45	40d	30d	20d	—			
	48~60	35d	25d	20d	—			

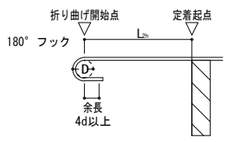
［注］(1) フック付き鉄筋の定着長さL_{2h}は、定着起点から鉄筋の折り曲げ開始点までの距離とし、折り曲げ開始点以降のフック部は定着長さに含まない。
(2) フック部の折り曲げ内法直線0及び余長は、「鉄筋の折り曲げ加工」の表による。
(3) 梁主筋を柱へ定着する場合、水平定着長さがL_{2h}確保できない場合は折り曲げ定着とし、全定着長をL_2 以上とするとともに、水平投影長さをL 以上とし、余長を8d以上とする。
尚、L_aの値は原則として柱せいの3/4倍以上とする。
(4) 耐圧スラブの下端筋の定着長は一般定着L_2とする。

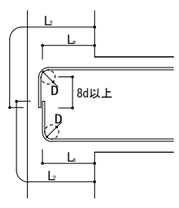


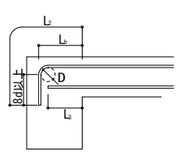








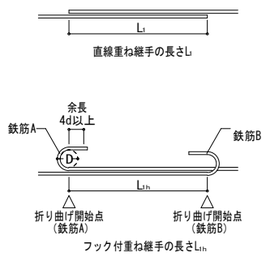




(6) 継手

■ 重ね継手

鉄筋種別	コンクリートの設計基準強度 Fc(N/mm²)	重ね継手長さ L_1 (フックなし)	重ね継手長さ L_{1h} (フックあり)
SD295A SD295B	18	45d	35d
	21	40d	30d
	24~27	35d	25d
	30~36	35d	25d
	39~45	30d	20d
	48~60	30d	20d
SD345	18	50d	35d
	21	45d	30d
	24~27	40d	30d
	30~36	35d	25d
	39~45	35d	25d
	48~60	30d	20d
SD390	21	50d	35d
	24~27	45d	35d
	30~36	40d	30d
	39~45	40d	30d
	48~60	35d	25d
SD490	24~27	55d	40d
	30~36	50d	35d
	39~45	45d	35d
	48~60	40d	30d

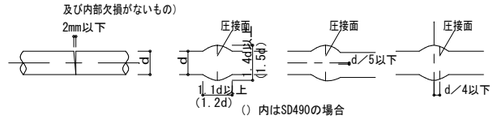


［注］(1) 表中のdは、異形鉄筋の呼び名の数値を表し、丸鋼には適用しない。
(2) 直径の異なる鉄筋相互の重ね継手の長さは、細い方のdによる。
(3) フック付き重ね継手の長さは、鉄筋相互の折り曲げ開始点間の距離とし、折り曲げ開始点以降のフック部は継手長さに含まない。

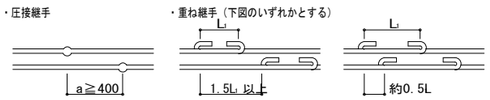
■ 継手に関する注意点

1. 継手位置は、応力の小さい位置に設けることを原則とする。
2. D29以上の異形鉄筋は、原則として、重ね継手としてはならない。
3. 鉄筋径dの差が7mmを超える場合は、圧接としてはならない。
4. ガス圧接継手の形状、および継手の配置は下図による。

・ガス圧接形状（平成12年建設省告示1463号下図のほか、折れ曲がり、焼き割れ、へこみ、垂れ下がり及び内部欠損がないもの）



・圧接継手　・重ね継手（下図のいずれかとする）

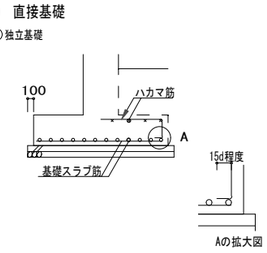


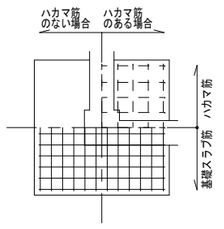
5. 溶接継手および機械式継手を用いる場合は信頼できる機関の評定等を受けたA級継手工法とする。
6. 非破壊検査は工事監理者が承諾した信頼できる検査機関で行うこと。

3. 杭・基礎 (配筋については地震力等の水平力を考慮して別途検討すること)

(1) 直接基礎

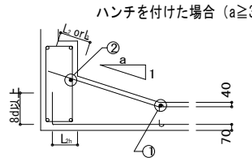
①独立基礎





②べた基礎

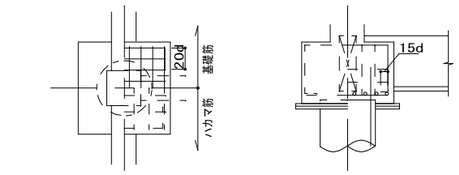
ハンチを付けた場合 (a≧3)



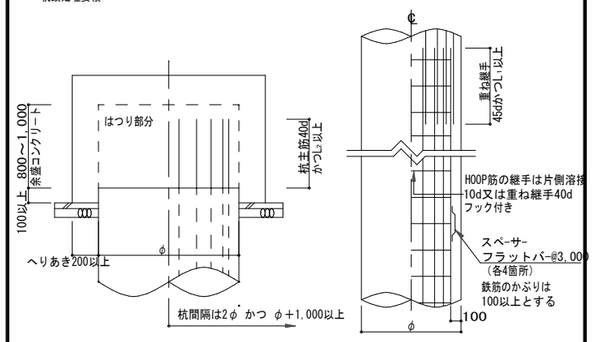
1. 耐圧版鉄筋の継手位置は床スラブにならう
但し上筋と下筋を読みかえる
2. ①の鉄筋はスラブ主筋の径以上とする
3. ② の鉄筋はD13以上
4. 埋戻し土のある場合は40を70とする

(2) ~~杭基礎~~

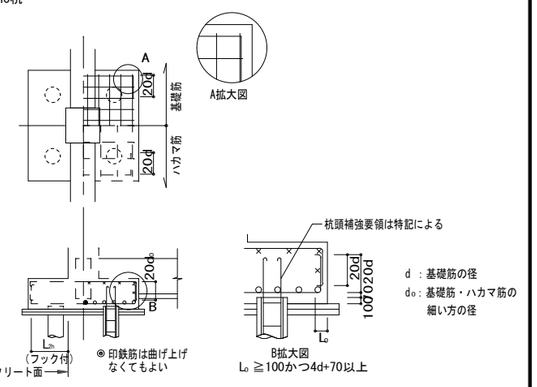
①場所打ち杭



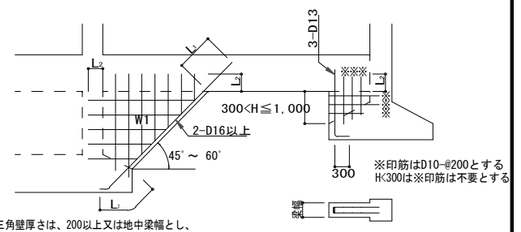
杭頭処理要領



②PHC杭



(3) 基礎接合部の補強



W1の三角壁厚さは、200以上又は地中梁幅とし、
配筋は同厚の壁リストにならう

構造設計　伊藤構造計画工房
知事登録番号（伊那）F第87231号
一級建築士大臣登録　第269969号　伊藤　正明

令和８年度　保育所管理事業
新保育園建設　建築工事

RC構造配筋標準図 (1)

SCALE	DATE
	2026.09.14

株式会社 倉橋建築計画事務所
長野県松本市野溝木工1-1-30　TEL(0263)26-6765　FAX(0263)28-6765
知事登録番号(松本)H第11081号　一級建築士大臣登録第225810号　小宮山吉登

S-03

鉄筋コンクリート 構造配筋標準図(2)

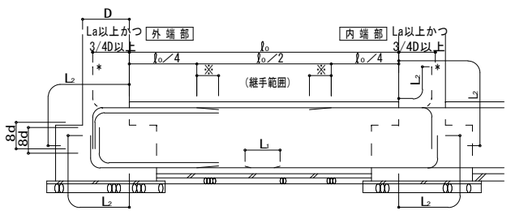
※修正箇所は下線を引くこと

4. 基礎梁

(1) 独立基礎、杭基礎の場合 (定着、継手)

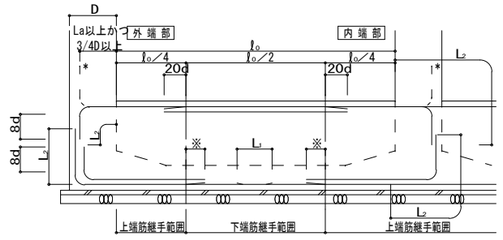
(長期荷重が支配的な場合の継手は6.(2)大梁継手位置とする)

＊上端主筋の定着は、やむをえない場合、上向きとすることができる。



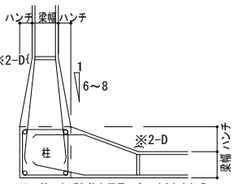
※主筋のカットオフ長さはl_o／4 +15d を基本とし、特別な長さを要する部分は6.大梁の項の表6-1による

(2) 布基礎、べた基礎の場合 (定着、継手)



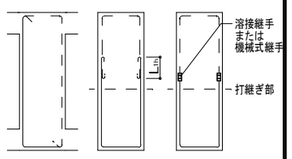
※主筋のカットオフ長さはl_o／4 +15d を基本とし、特別な長さを要する部分は6.大梁の項の表6-1による

(3) 水平ハンチの場合のあばら筋加工要領



※一般のあばら筋と同径のものを2本束ねる

(4) せいの高い梁のあばら筋加工要領図



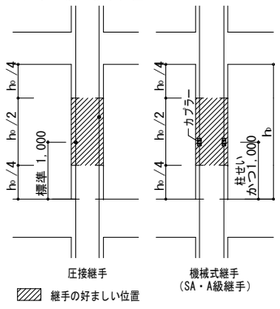
［注］(イ)で、 を使用してもよいが、

は使用してはいけない

(ロ)では、あばら筋の継手は180°フック付きとする。

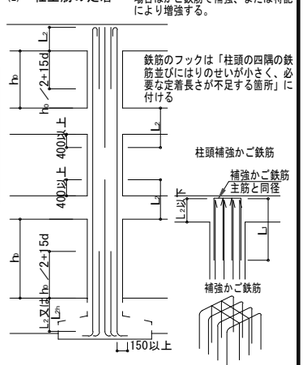
5. 柱

(1) 柱主筋の継手位置

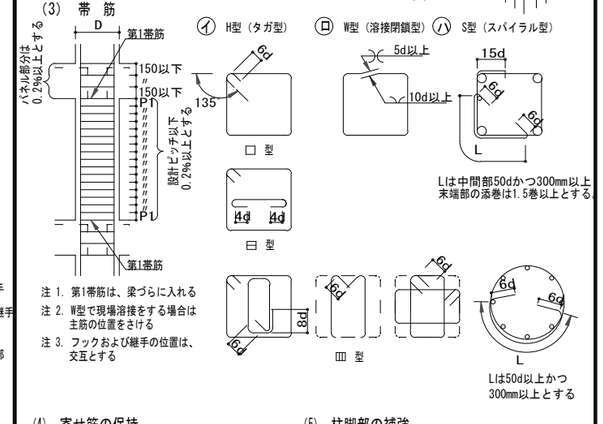


(2) 柱主筋の定着

柱、梁の定着L 以上が確保されない場合はかご鉄筋で補強、または特記により増強する。



(3) 帯筋



注 1. 第1帯筋は、梁づらに入れる

注 2. W型で現場溶接をする場合は主筋の位置をさけける

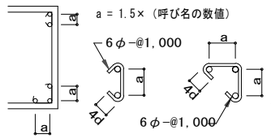
注 3. フックおよび継手の位置は、交互とする

Lは中間部50dかつ300mm以上

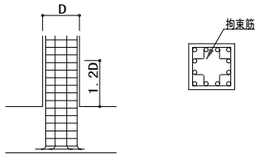
末端部の添巻は1.5巻以上とする

Lは50d以上かつ300mm以上とする

(4) 寄せ筋の保持



(5) 柱脚部の補強



1階柱脚の主筋は梁上から柱せいの1.2倍の範囲を拘束筋で拘束する

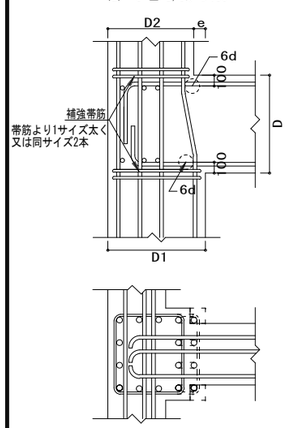
拘束筋は以下による

□ 帯筋と同径・同ピッチ、X・Y 2巻きずつ

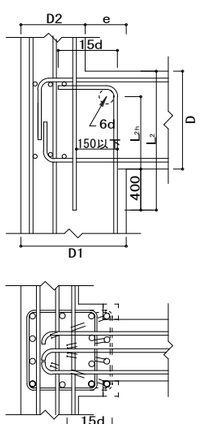
□ 図示による

(6) 絞り

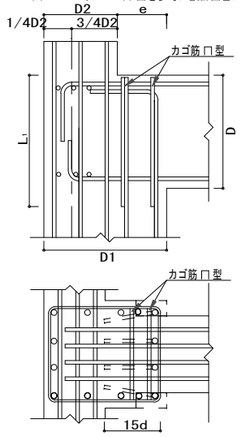
(a) e ≦ D/6かつ150



(b) 150 ≧ e > D/6



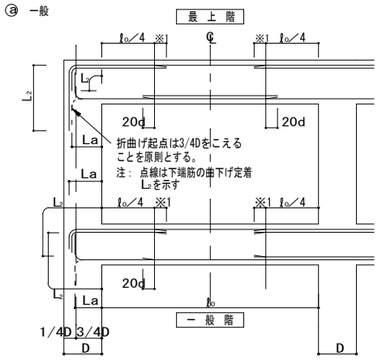
(c) e=150以上 (下図を参考に設計図書に追記する)



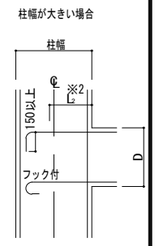
6. 大梁

(1) 定着

ⓐ 一般



柱幅が大きい場合



※2 柱幅が大きくて、直線部だけでL2がとれる場合でも柱中心線をこえて中間折曲げテール長150以上又は、180°フック付とする

※1 主筋のカットオフ長さはl_o／4 + 15dを基本とし、特別な長さを要する部分は表6-1による

ⓑ ハンチがある場合

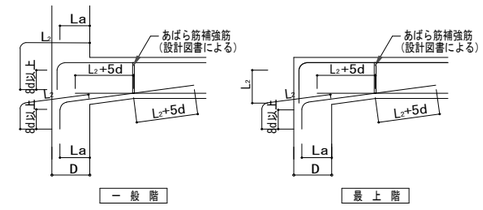
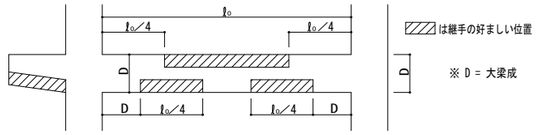


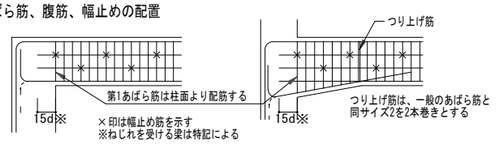
表6-1 特別なカットオフ長さを要する部材 (mm)

部材名	lo／4 に加える長さ	部材名	lo／4 に加える長さ

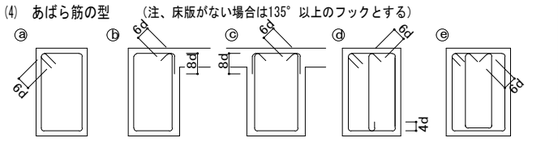
(2) 大梁主筋の継手 (SA級、A級継手を使用する場合の継手位置は特記による)



(3) あばら筋、腹筋、幅止めの配置



(4) あばら筋の型 (注、床版がない場合は135°以上のフックとする)



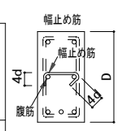
(イ) 原則としてⓐのフック先曲げとする。片側床版付(L型)梁でⓑ、両側床版付(T型)梁でⓒ又はⓐとすることができる。

(ロ) フックの位置はⓐにあっては交互、ⓑにあってはスラブ付側とする。

ⓕ 梁成の大きい場合やSRC造のあばら筋の納まりに使用することができる。

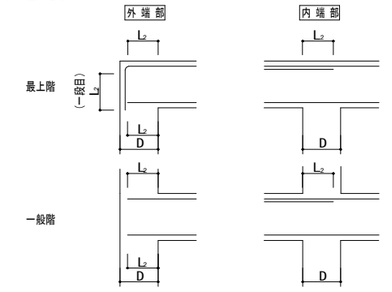
(5) 幅止め筋の本数、加工

腹筋	D<600 不要 600≦D<900 2-D10 1段 900≦D<1,200 4-D10 2段 1,200≦D D10@300以内 1,200以上 D13@300以内	
幅止め筋	D10@1,000以内で割り付ける	

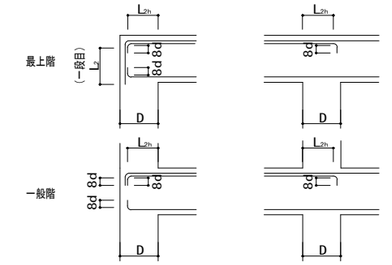


(6) 梁主筋の定着

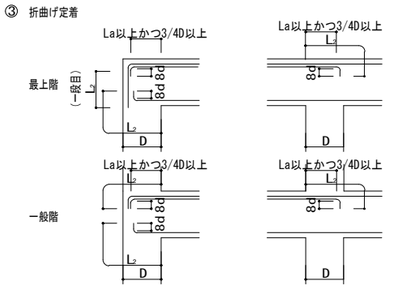
① 直線定着



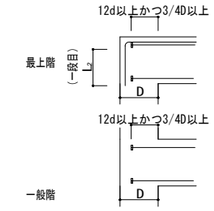
② 90°フック付き直線定着



③ 折曲げ定着



④ プレート定着



※最上階L型接合部における上端筋の一段目の定着にプレート定着を用いてはならない

※プレート定着には性能証明等を取得した材料を用い、その工法の適用範囲と仕様を確認する。

構造設計　伊藤構造計画工房
知事登録番号(伊那)F第87231号
一級建築士大臣登録　第269969号　伊藤　正明

令和8年度　保育所管理事業
新保育園建設　建築工事

RC構造配筋標準図(2)

SCALE	DATE
	2026.09.14

株式会社 倉橋建築計画事務所
長野県松本市野溝木工1-1-30　TEL(0263)26-6765　FAX(0263)28-6765
知事登録番号(松本)H第11081号　一級建築士大臣登録第225810号　小宮山吉登

S-04

鉄筋コンクリート 構造配筋標準図（3）

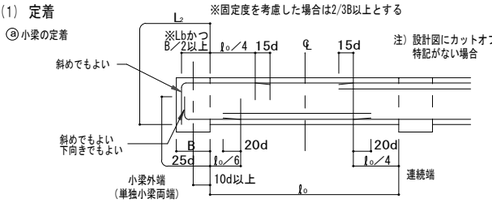
※修正箇所は下線を引くこと

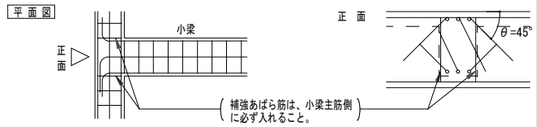
7. 小梁、片持梁

(1) 定着

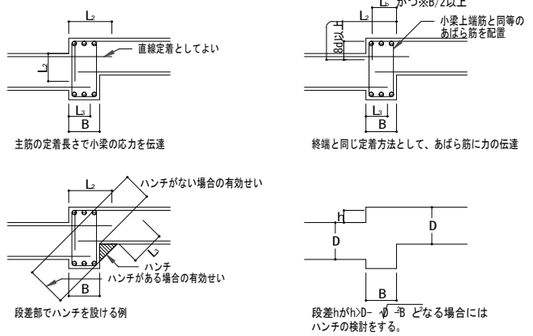
※固定度を考慮した場合は2/3B以上とする

ⓐ小梁の定着

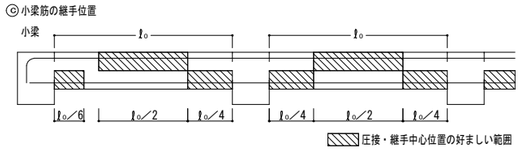




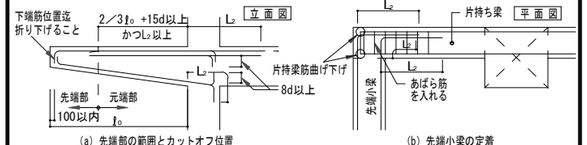
ⓑ段差小梁の配筋（連続端の場合）

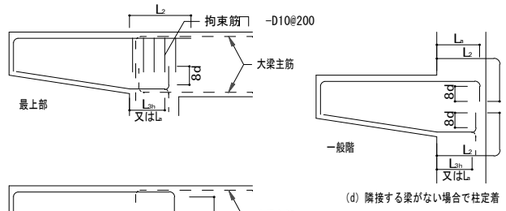


ⓒ小梁筋の継手位置



ⓓ片持梁の定着　　注）上端筋の柱内への定着は3/4D以上とすること。

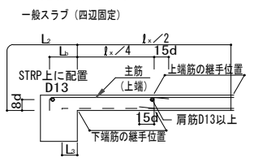




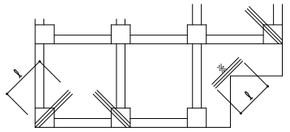
8. 床版

(1) 定着および継手

一般スラブ（四辺固定）



(2) 屋根スラブの補強

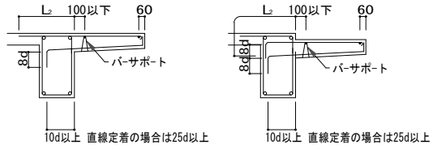


ⓐ 補強筋は各3-D13 又はスラブ主筋の同一径で ℓ=1,500とし、上端筋の上に配筋する。配筋の際かぶり厚に注意すること。

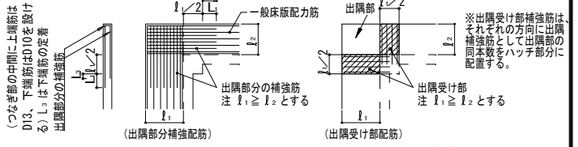
ⓑ ※の箇所（入隅）は各階補強する

(3) 片持床スラブ定着及び出隅部補強

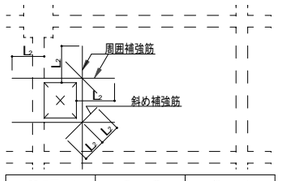
ⓐ片持床スラブ定着



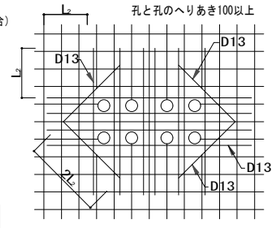
ⓑ片持スラブ出隅部補強　　注）出隅部の補強筋は、計算により算出する。



(4) 床版開口部の補強　（開口の径500以下程度の場合）

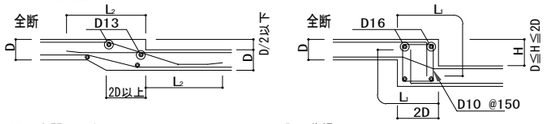


床板厚さD	周　囲	斜　め
D≦150	各 2-D13	各 1-D13
150<D≦300	各 2-D13	各 2-D13
300<D≦500	各 2-D19	各 2-D16



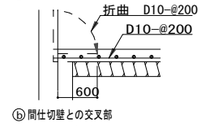
注）設備の小開口が連続してあく場合は縦、横、斜補強筋とは別に開口によって切断される鉄筋と同じ鉄筋を開口をさけて補強する。

(5) 床版段差

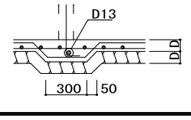


(6) 土間コンクリート

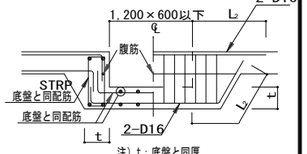
ⓐ経作業の土間



ⓑ間仕切壁との交叉部



(7) 釜場



注）t：底盤と同厚

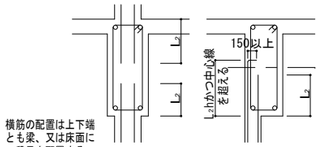
(8) 打継ぎ補強　（ダメ穴打断面について）

- 設計配筋間隔の1／2ピッチ　長さ2Ld 以上
- 無筋部分D10-@200　長さ800以上

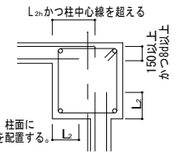
9. 壁

(1) 定着

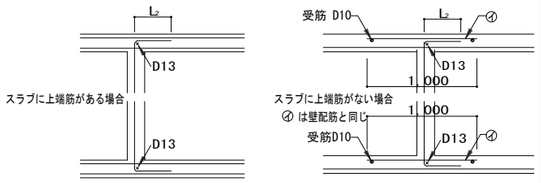
ⓐ梁に



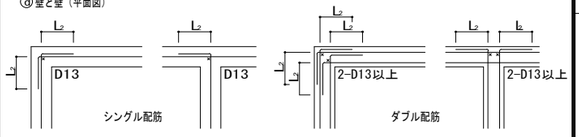
ⓑ柱に（平面図）



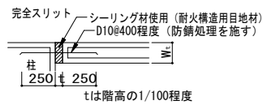
ⓒ床に（非耐力壁とスラブが取り合う場合）



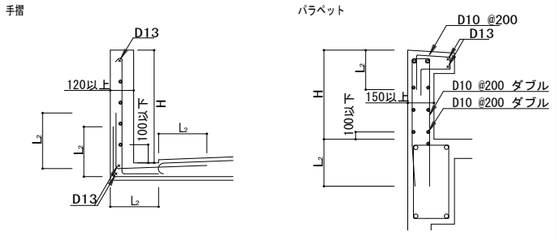
ⓓ壁と壁（平面図）



(2) スリット部　（設計図に記入のあるとき）

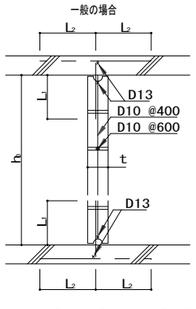


(3) 手摺、パラペット



（但し、H>800以上の場合、設計図による）

(4) コンクリートブロック帳壁



注）h ≦25tかつ3,500以下とする。但し直交方向25t以内に壁、又は柱がある場合は除く

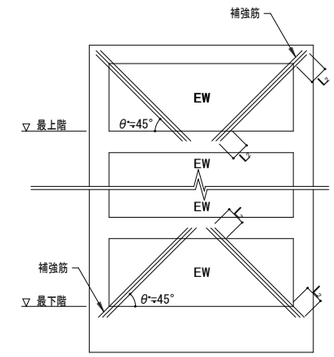
注）hはコンクリートブロック段数調整寸法とする。但し、200≦h≦400

注）継手部は必ずモルタルを充填すること

(5) 耐震壁端部の納まり

：鉄筋径および間隔は壁筋と同等、同ピッチ以上とし、壁筋に135°フックを設けた場合のLは8dとする。壁筋にフックを設けない場合のLはL2とする。

(6) 連層耐震壁乾燥収縮の補強筋

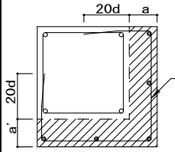


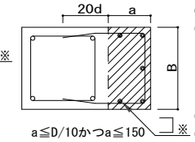
注）補強筋はEW150の場合3-D13@100シングル
EW180～200の場合4-D13@100シングル
EW250以上の場合4-D16@100ダブルとする。

10. 柱、梁増打コンクリート 補強

（増打するときは事前に設計者、及び工事監理者と打合せのこと）

(1) 柱





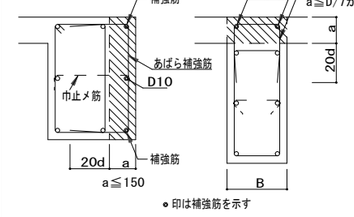
● 印は補強筋を示す

- ハッチ部分は増打コンクリートを示す。
- ハッチ部分の面積 Acm²

補強タテ筋	
A<500	500≦A<1,000
3-D16	4-D16

- 150以上の増打ちは図示による。
- 増打ち50以下は補強なし。
- ※ 柱HOOPと同径、同ピッチとする。

(2) 梁



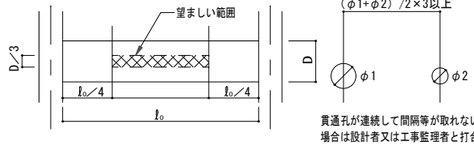
● 印は補強筋を示す

- 補強筋は、梁主筋の1段落し径（D16以上）とする。
- あばら補強筋は、梁と同径、同ピッチとする。
- 腹筋D10ピッチは、梁の腹筋と合せる。
- B≧400の場合は補強筋を3本とする。
- 梁下端増打コンクリートの場合も上端増打コンクリート補強と同様とする。
- ハッチ部分は増打コンクリートを示す。
- 150以上の増打ちは図示による。
- 増打ち50以下は補強なし。

11. 梁貫通孔補強

(1) 設置可能範囲

梁端部（スパンℓo／10以内かつ2D以内）は原則として避ける



貫通孔が連続して間隔等が取れない場合は設計者又は工事監理者と打合せのこと。

φ≦100	折筋 2-D13 縦筋 2-D13	40d
100<φ≦200	斜筋 4-D13 縦筋 2-D13 横筋 2-D13 STP. 3-D10	40d
200<φ≦300	斜筋 4-D13 縦筋 2-D13 横筋 2-D13 STP. 4-D10	40d

上記の他既製品の使用も可とする。　以上に適合しない場合は係員の指示に従うこと。

構造設計　　伊藤構造計画工房
知事登録番号（伊那）F第87231号
一級建築士大臣登録　第269969号　伊藤　正明

令和８年度　保育所管理事業
新保育園建設　建築工事

RC構造配筋標準図（3）

SCALE　　DATE 2026.09.14

株式会社 倉橋建築計画事務所
長野県松本市野溝木工1-1-30　TEL(0263)26-6765　FAX(0263)28-6765
知事登録番号(松本)H第11081号　一級建築士大臣登録第225810号　小宮山吉登

S-05

鉄 骨 構 造 標 準 図 （ 1）

※修正箇所は下線を引くこと。

1. 一般事項

(1) 材料及び検査

(a) 構造設計特記仕様その1による。

(b) 適用範囲は、鋼材を用いる工事に適用し、かつ鋼材の厚さが40mm以下のものとする。
但し、ベースプレートの厚さは除く。

(c) 社内検査結果の検査報告書には、鉄骨の寸法・精度及びその他の結果を添付する。

(2) 工作一般

(a) 鉄骨製作及び施工に先立って「鉄骨工事施工要領書」を提出し工事監理者の承認を得る。

(b) 鋼管部材の分岐継手部の相貫切断は、鋼管自動切断機による。

(c) 高張力鋼の歪み矯正は、冷間矯正とする。

(3) 高力ボルト接合

(a) 本締めに使用するボルトと、仮締めボルトの併用はしてはならない。

(b) 高力ボルトの摩擦面の処理は黒皮などを座金外径2倍以上の範囲でショットブラスト、グラインダー掛け等を用いて除去した後、屋外に自然放置して発生した赤さび状態であること。但し、ショットブラスト、グリットブラストによる処理で表面粗さが50μmRz以上である場合は、赤さびは発生しないままでよい。
但し、ベースプレートの厚さは除く。

(c) 高力ボルトの締付けに使用する機器はよく整備されたものを使用し、締め付けの順序は部材が十分に密着するよう注意して行う。

(4) 溶接接合

(a) 平成12年建設省告示第1464号第二号イ、ロによる、溶接部の性能、溶着金属の性能を満足すること。

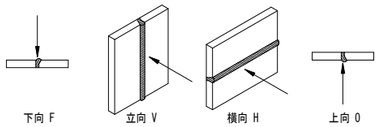
(b) 溶接技能者
溶接技能者は施工する溶接に適応する JIS Z 3801（手溶接）又は JIS Z 3841（半自動溶接）の溶接技術検定試験に合格し引き続き、半年以上溶接に従事している者とする。

(c) 溶接機器

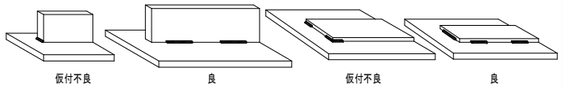
（イ） 交流アーク溶接機 300A～500A	（ニ） 炭酸ガスアーク半自動溶接機
（ロ） アークエアーガウジング機（直流）	（ホ） 溶接電流を測定する電流計
（ハ） サブマージアーク溶接機一式	（ヘ） 溶接棒乾燥器

(d) 溶接方法
アーク手溶接（MC）　ガスシールドアーク半自動溶接（GC）
セルフ（ノンガス）シールドアーク半自動溶接（NGC）　アークエアーガウジング（AAG）

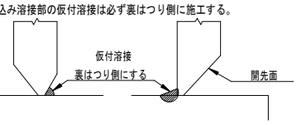
(e) 溶接姿勢



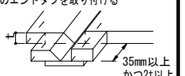
(f) 組立溶接技能者は、原則として本工事に従事する者が行う。
（イ）仮付位置
組立溶接は溶接の始、終端、隅角部など強度上、工作上、問題となり易い箇所は避ける。



（ロ） 完全溶け込み溶接部の仮付溶接は必ず裏はつり側に施工する。

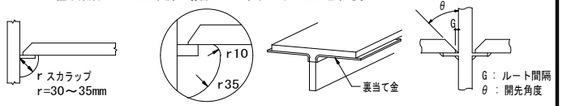


(g) 溶接施工
（イ）エンドタブ
1) 完全溶込み溶接、部分溶込み溶接の両端部に母材と同厚で同開先形状のエンドタブを取り付ける
2) エンドタブの材質は母材と同質とする。
3) エンドタブの長さは、MC：35mm以上　NGC、GC:40mm以上とし特記のない場合は、溶接終了後、母材より10mm程度残し切断して、グラインダー仕上げとする。



（ロ）裏当て金
材質は母材と同質材料とし厚さは手溶接で6mm、半自動溶接で9mm以上、巾は25mm以上を原則とする。
但し、溶接性能が確保できれば監理者の承認を得て変更することができる。

（ハ）スカラップ半径は30～35mmと10mmのダブルアークとする。
但し梁成がD=150mm未満の場合のスカラップはr=20mmとする。



（ホ）裏はつり
規準図の溶接においてAAGと記載のある部分は全て、アークエアガウジングを行った上で、部材に確認マークを付ける

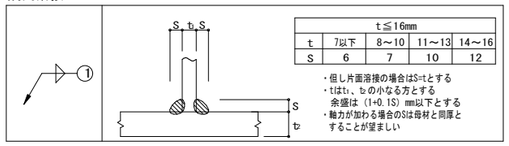
（ヘ）現場溶接の開先面には、溶接に支障のない防錆材を塗布する。又、開先部を傷めない様に養生を行う

(5) 塗装
コンクリートに埋め込まれる部分及びコンクリートとの接触面で、コンクリートと一体する設計仕様になっている部分は、塗装をしない。

2. 溶接規準図

（注）f:余盛　G:ルート間隔　R:フェース　S:脚長　（単位mm）

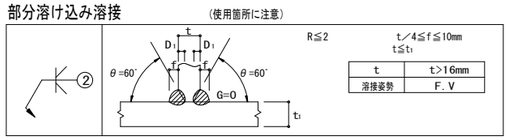
(1) 隅肉溶接



t≦16mm				
t	7以下	8～10	11～13	14～16
S	6	7	10	12

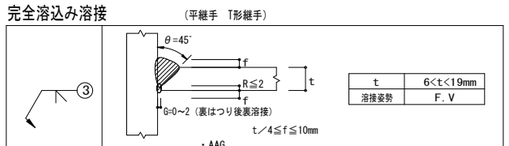
・但し片面溶接の場合はS=tとする
・t1はt、t2の小なる方とする
余盛は（1+0.1S）mm以下とする
・軸力が加わる場合のSは母材と同厚とすることが望ましい

(2) 部分溶け込み溶接　（使用箇所に注意）

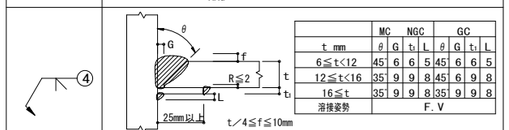


t	t>16mm
溶接姿勢	F. V

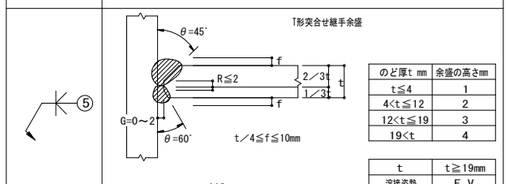
(3) 完全溶込み溶接　（平継手　T形継手）



t	6<t<19mm
溶接姿勢	F. V

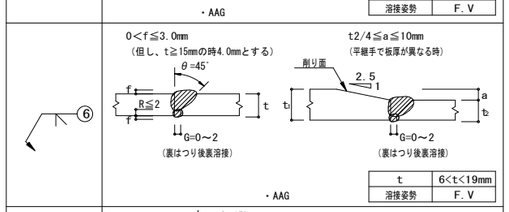


	MC		NGC		GC			
t mm	θ	G	t1	L	θ	G	t1	L
6≦t<12	45°	6	6	5	45°	6	6	5
12≦t<16	35°	9	9	8	45°	6	9	8
16≦t	35°	9	9	8	35°	9	9	8
溶接姿勢	F. V							

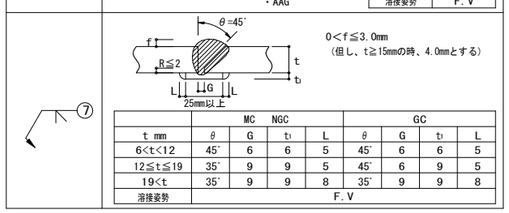


のど厚t mm	余盛の高さmm
t≦4	1
4<t≦12	2
12<t≦19	3
19<t	4

t	t≧19mm
溶接姿勢	F. V

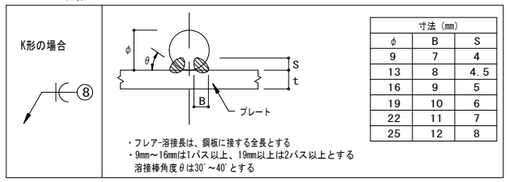


t	6<t<19mm
溶接姿勢	F. V

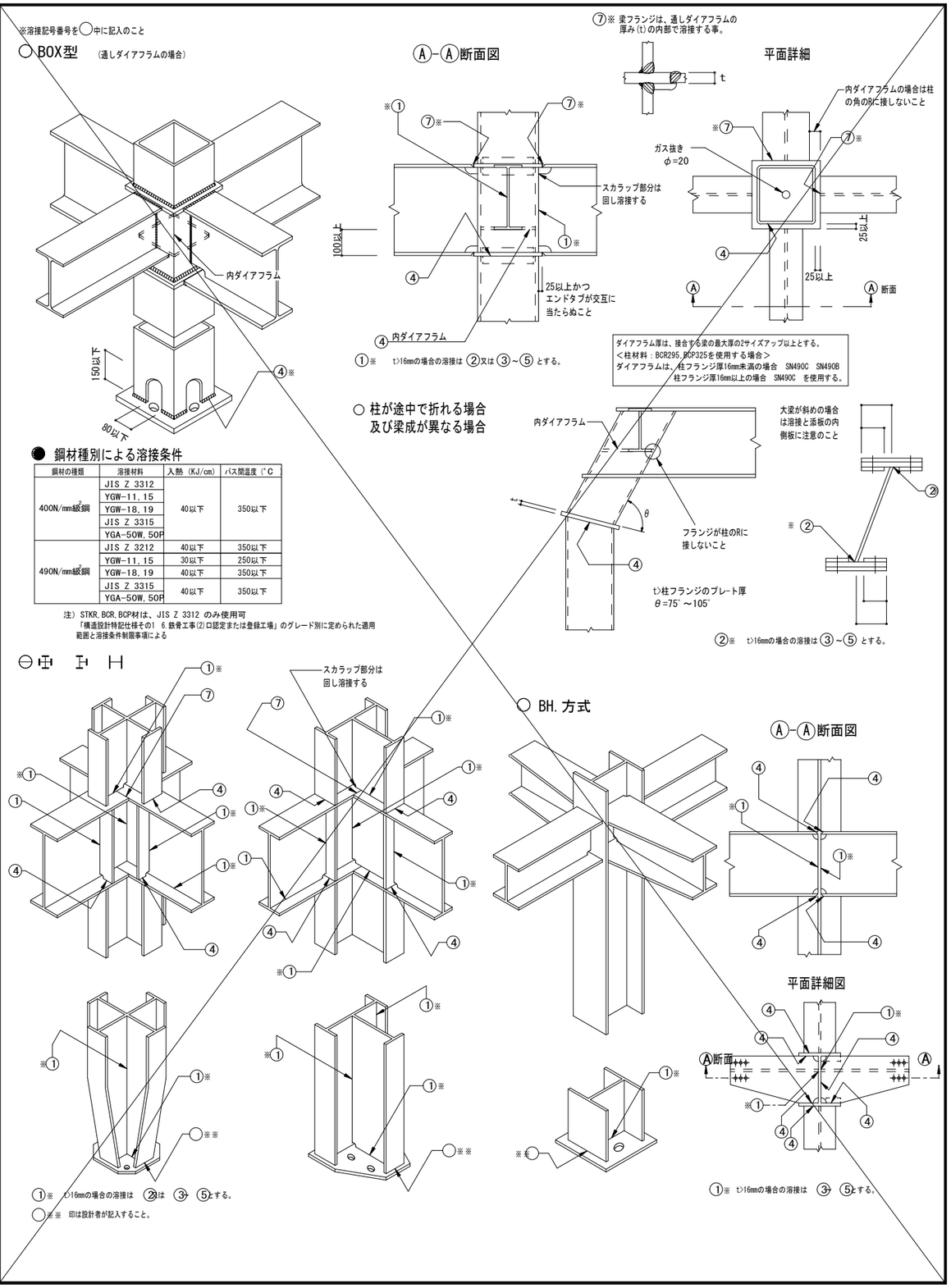


	MC	NGC			GC			
t mm	θ	G	t1	L	θ	G	t1	L
6<t<12	45°	6	6	5	45°	6	6	5
12≦t≦19	35°	9	9	5	45°	6	9	5
19<t	35°	9	9	8	35°	9	9	8
溶接姿勢	F. V							

(4) フレア-溶接



寸法（mm）		
φ	B	S
9	7	4
13	8	4.5
16	9	5
19	10	6
22	11	7
25	12	8



鋼材の種類	溶接材料	入熱（KJ/cm）	パス間温度（°C
400N/mm²級鋼	JIS Z 3312 YGW-11, 15 YGW-18, 19 JIS Z 3315 YGA-50W, 50P	40以下	350以下
490N/mm²級鋼	JIS Z 3212	40以下	350以下
	YGW-11, 15	30以下	250以下
	YGW-18, 19	40以下	350以下
	JIS Z 3315 YGA-50W, 50P	40以下	350以下

注）STKR, BCR, BCP材は、JIS Z 3312 のみ使用可
「構造設計特記仕様その1　6.鉄骨工事(2)ロ認定または登録工場」のグレード別に定められた適用範囲と溶接条件制限事項による

①※　t1>16mmの場合の溶接は　②は　③　⑤とする。
○※※　印は設計者が記入すること。
①※　t1>16mmの場合の溶接は　③　⑤とする。

構造設計　　伊藤構造計画工房
知事登録番号（伊那）F第87231号
一級建築士大臣登録　第269969号　伊藤　正明

令和８年度　保育所管理事業
新保育園建設　建築工事

鉄骨構造標準図（1）

SCALE	DATE
	2026.09.14

株式会社 倉橋建築計画事務所
長野県松本市野溝木工1-1-30　TEL(0263)26-6765　FAX(0263)28-6765
知事登録番号(松本)H第11081号　一級建築士大臣登録第225810号　小宮山吉登

S-06

木質工事特記仕様書

1．一般事項

（1）適用範囲
※本仕様書は建築物及び工作物の構造上主要な部分に木材・木質材料を用いる工事に適用する。
木造の構法は、建築基準法施行令第3章3節に規定する木造軸組工法に適用する。

（2）設計図書
設計図書とは標準図、特記仕様書、設計図、指示書（現場説明書及び質疑回答書を含む）をいう。

（3）準拠する図書
設計図書に記載なきものは下記の図書に準拠する。（※全て最新版による。）
「木造住宅工事仕様書」（住宅金融支援機構監修）
「公共建築木造工事標準仕様書 平成25年版」（国土交通大臣官房官庁営繕部監修）
「木造計画・設計基準 平成23年版」（国土交通大臣官房官庁営繕部監修）
「木造軸組工法住宅の許容応力度設計(2025年版)」（日本住宅・木材技術センター）
「日本工業規格 JIS A3301-2015 木造校舎の構造設計標準」(2015年改訂版)
上記の仕様書に記載無き場合は、公共規格又はこれに準ずる規格を適用する。

（4）設計図書の優先順位
設計図書の優先順位は下記による。
1. 指示書（現場説明書及び質疑回答書）　3. 特記仕様書
2. 設計図　4. 標準図

（5）疑義
疑義を生じた場合や工法の提案を行いたい場合には監理者に申し出、その処理方法について協議する。

（6）製作要領書及び施工計画書の作成・提出
工事に先立ち、製作要領書や施工計画書を作成し、監理者の承諾を受ける。

（7）施工図及びプレカット図の提出
工事に先立ち各種の施工図を作成し監理者の承諾を受ける。また、必要に応じて接合部のモックアップの作成を行う。プレカット工場を使用する場合には、プレカット図を施工図と位置づける。

（8）製作工場の選定、承諾
設計図書に基づき、当該工事の規模、加工内容に応じた技術と設備を備え、かつ自主管理能力を有した製作工場及び木工技能者を選定し、監理者の承諾を受ける。

（9）各種試験・検査報告書の提出
施工者は、各種工事の試験・検査結果ならびに施工記録を提出する。

2．材料の品質　■は適用項目を示すものとする。

2.1　木質材料

（1）構造用製材
本項の内容は特記無き限り、構造用製材を対象とし、製材の日本農林規格に準拠する。

■【構造用製材】

部　位	樹種名	強度等級	乾燥処理	保存処理	材面の美観
柱・梁	米松	無等級材　機械等級E110相当	T1-T3米松材：A種 SD15 その他の材：B種 SD20		意匠の仕様による
柱・梁	杉	無等級材　目視等級甲種３級相当			
柱	ヒノキ	無等級材　目視等級甲種３級相当			
土台	ヒノキ	無等級材　目視等級甲種３級相当			

□ 主要構造部には機械等級区分製材を用いることを原則とする。
背割りを行う部材の有無
■有（背割りを行う場合は、見えがかり部・相欠き部材・構造用合板の釘接合面には行わない。）
□無
□ 強度等級を指定した材料は特に、材料の欠点の節、目切れ等に注意して材料を選定し、仕口や接合部に欠点が当たらないように注意する。
■ 材の曲がりについては、上記にかかわらず目視等級１級相当とする。

（2）構造用集成材、構造用単板積層材(LVL)
本項の内容は特記無き限り、集成材及び単板積層材の日本農林規格に準拠する。

■【構造用集成材・LVL】
ラミナの枚数や特殊な試験については必要に応じて特記する。

部　位	樹種名	品　名 (LVLの場合は区分)	強度等級 (LVLの場合は曲げ性能)	材面の品質	使用環境	ホルムアルデヒド 放　散　量
梁	米松	対称異等級構成集成材	E120-F330	1種	B	F☆☆☆☆

（3）構造用合板、構造用パネル(OSB)、パーティクルボード、MDF等
本項の内容は特記無き限り、合板及び構造用パネルの日本農林規格又はパーティクルボード及びMDF等の日本工業規格に準拠する。

■【構造用合板・構造用パネル(OSB)、パーティクルボード、MDF等】
単板の樹種及び構成や防虫処理については必要に応じて特記する。

部　位	強度等級 (OSBの場合は曲げ性能)	板面の品質 (注1)	接着の程度 (構造用合板の場合に記入)	寸　法	ホルムアルデヒド 放　散　量
1階床	２　級	C-D	特類	24㎜	F☆☆☆☆
屋根	２　級	C-D	特類	24㎜	F☆☆☆☆
壁	２　級	C-D	特類	9㎜	F☆☆☆☆

注1.　構造用合板の板面の品質は、通常は１級がB-C、２級がC-D
OSBの場合は、表面及び裏面に木材の小片の浮き上がりがないこと及び側面の切断面が平滑であること。
注2.　特注品の場合は納期に注意すること(2ヶ月以上)

（4）丸太・そま角
□【丸太・そま角】
本項の内容は特記無き限り、素材の日本農林規格などに準拠する。

部　位	樹種名	縦振動ヤング係数区分	等　級
（記入例）		Ef150など測定した縦振動ヤング係数で定められる区分で示す	材の品質を１等、２等、３等、４等で示す

2.2　接合具
接合具の材質は一般普及品を使用することを原則とし、特殊なものを使用したい場合は特記とする。
接合具に錆を生じる恐れのある場合は適切な防錆処理を施す。鋼材の表面処理は特記による。標準めっき処理は溶融亜鉛めっき鋼板：Z27(JIS G 3302)　電気亜鉛めっき：Ep-Fe/Zn8/CM2とする。

（1）くぎ、木ネジ

種　類	材　質			径（㎜）	長さ（㎜）	使用箇所	頭部／胴部形状
■Ｎ釘	鉄	JIS G 3532	SWM-N	N50,75,90		耐力壁、床板、屋根	皿頭網目付き /スムース
■ＣＮ釘	鉄	JIS G 3532	SWM-N	CN50,75		耐力壁、床板、屋根	平頭フラット
□ＺＮ釘	鉄	JIS G 3532	SWM-N			補強金物	平頭 フラット/パーフ
□Ｓ釘	ステンレス	JIS G 4309	SUS304			耐力壁、床板、屋根	平頭フラット及び 網目付き/スムース
□ＧＮ釘	鉄	JIS G 3532	SWM-N			石膏ボード用	平頭フラット
□							

（2）木質構造用ビス

製品名	径（㎜）	長さ（㎜）	使用箇所
■　タルキック Ⅱ	5.5	200	垂木を梁に固定する
■　パネリードX	8.0		トラス詳細図による
□			
□			

（3）ボルト、ナット、座金
ボルト・ナットはJIS B 1180、JIS B 1181の規格及び付属書JAによる。

種　類	材　質			径（㎜）	長さ（㎜）	防錆処理、使用箇所など
■呼び径六角ボルト □有効径六角ボルト □全ネジボルト □	鉄	JIS G 3101 JIS G 3505 JIS G 3507-1	SS400 SWRM6～10 SWRCH8～10	M12,M16		■電気亜鉛めっき □（　　）
	ステンレス	JIS G 4303	SUS304			生地
■アンカーボルト □	鉄	JIS G 3101 JIS G 3138 JIS G 3505 JIS. G 3507-1	SS400 SNR400B,490B SWRM8～10 SWRCH8～10	M12,M16		■電気亜鉛めっき □（　　）
	ステンレス	JIS G 4303	SUS304			生地
■角座金 □丸座金 □	鉄	JIS G 3131	SPHC SS400	M12,M16		■電気亜鉛めっき □（　　）
	ステンレス	JIS G 4303	SUS304			生地

・設計図及び標準図記載以外の座金は、特記なき限り用途ごと(引張、せん断)に下表により使い分ける。
尚、ボルトとの組み合わせにより耐力が決まっている羽子板ボルト等の座金は、その仕様に準ずる。（単位：㎜）

座金の大きさ ＼ ボルト径		8	10	12	16	20	24
引張を受けるボルト	厚さ	4.5	4.5	6	9	9	13
	角座金の一辺	40	50	60	80	105	125
	丸座金の直径	45	60	70	90	120	140
せん断を受けるボルト	厚さ	3.2	3.2	3.2	4.5	6	6
	角座金の一辺	25	30	35	50	60	70
	丸座金の直径	30	35	38	48	58	68

（4）ドリフトピン、ラグスクリュー、木栓

種　類	材　質		径（㎜）	長さ（㎜）	防錆処理、使用箇所など
■ドリフトピン	鉄	JIS B 1180	強度区分4.6又は4Tに適合する炭素鋼	φ12	120	■電気亜鉛めっき □（　　）
□ラグスクリュー（コーチボルト）	鉄	JIS B 1180	強度区分4.6又は4Tに適合する炭素鋼	M12		□電気亜鉛めっき □（　　）
□木栓	堅木（樹種：　　）					

・ドリフトピンの先端テーパー部の長さ：10mm以下
・木栓はナラ・ケヤキ・カシ等、気乾比重0.6以上の広葉樹で、節や目切れ等の欠点の無いものとし先端は、3～5mm程度面取りすること。

（5）接合金物、鋼材

種　類	品　名	短期許容接合耐力	メーカー等	防錆処理、使用箇所など
■筋かい耐力壁の接合部	BP2または同等認定品			■溶融亜鉛めっき ■電気亜鉛めっき
	コボット、オメガメタルブレースはメーカー仕様による			□溶融亜鉛めっき □電気亜鉛めっき
■柱頭・柱脚接合部	L字形金物(ろ)または同等認定品 山形金物(は)または同等認定品			■溶融亜鉛めっき ■電気亜鉛めっき
	羽子板ボルト(に)または同等認定品			■溶融亜鉛めっき ■電気亜鉛めっき
	HD10,HD15,HD20,HD25(へ、と、ち、り)同等認定品			■溶融亜鉛めっき ■電気亜鉛めっき
	HD35（株タナカ）または同等認定品			■溶融亜鉛めっき ■電気亜鉛めっき
■横架材接合部	羽子板ボルト(に)、短冊金物または同等認定品			■溶融亜鉛めっき ■電気亜鉛めっき
	HD25同等認定品			■溶融亜鉛めっき ■電気亜鉛めっき
■鋼材	接合金物　SS400			■（錆止め+仕上塗装）
□（　　）				□（　　）
□（　　）				□（　　）
□（　　）				□（　　）

（6）接着剤（接着接合）
ここでいう接着接合とは、建設現場で用いるものを対象とする。

製品名	使用箇所	備　考
□		
□		
□		

3．耐久性（防腐・防蟻・耐候処理）

（1）木材の防腐・防蟻処理
木材の防腐・防蟻処理は以下のいずれかとする。
■ 高耐久材の使用（注：部材は心材あるいは心持ち材または集成材とする）
・工場処理材（注：現場の加工、切断、穿孔箇所などは、現場処理に準じる）
保存処理材（性能区分）　：　K5　K4　K3　K2　K1
AQ認証保存処理材：　１種　２種　３種
・現場処理：　塗布、吹付、浸漬　（特記無き場合は、処理量：　300 ml/m² 、処理回数：2回）
（注：接合部、亀裂部、コンクリートなどに接する部分は、特に入念な処理を行う。
給排水用塩化ビニル管に接する部分は、薬剤による損傷を防ぐため管を保護する。
処理方法は、日本しろあり対策協会の標準仕様書に準じる。）
使用薬剤：日本しろあり対策協会または日本木材保存協会の認定品とする。

使用部位	高耐久材	工場処理材	現場処理
土台	■（　ヒノキ　）	□ K3　□（　　）	□　塗布
外周柱下部1m	■（スギ、ヒノキ）	□ K3　□（　　）	□（　　）
外周筋かい下部1m	■（　米松　）	□ K3　□（　　）	□（　　）
外周木質系面材耐力壁下部1m	□（　　）	□ K3　■ 防腐防蟻構造用合板	□（　　）
水周り	□（　　）	□ K3　□（　　）	□（　　）
外壁間柱	■（　米松　）	□ K3　□（　　）	□（　　）

（2）土壌処理
□防蟻薬剤による処理：薬剤（　　）
特記無き場合は、日本しろあり対策協会または日本木材保存協会認定品、あるいはこれと同等以上の効力を有するものとする。
□防蟻薬剤による処理と同等以上の対策　（　べた基礎　　）
□土壌処理省略 □北海道　□東北　□北陸　□（　　）
注：処理範囲は、外周部布基礎の内側、内部布基礎の周辺２０ｃｍ、東石等の周囲２０ｃｍを標準とし、処理方法は日本しろあり対策協会の標準仕様書に準じる。

（3）耐候処理（塗装）：劣悪環境に置かれる木材等を対象とする。

部位	製品名（会社名）	塗り回数
C6(外部柱)		

4．材料品質の検査方法　■は適用項目を示すものとする。

（1）構造用製材
現場または加工工場に搬入された製材等は、加工に先立ち下記の要領で受け入れ検査を実施し、速やかに監理者に報告する。また係員の立会いを要する検査については、指定された試験要領に基づいて、適時抜取り検査を実施する。社内検査で試験本数や抜取り率の指定がない場合は原則全数とする。検査の結果、性能を満たさない材料については適用箇所を変更する等の措置を行う。

検査項目

■ 含水率測定	□ 抜き取り（部位：　　）	■ 全数
■ ヤング率測定	■ 抜き取り（部位：米松製材全数（JAS材等については不要））	□ 全数
■ 材種・等級の確認	□ 抜き取り（部位：　　）	■ 全数
■ 外観検査	□ 抜き取り（部位：　　）	■ 全数
■ 寸法検査	□ 抜き取り（部位：　　）	■ 全数

□　日本農林規格の目視等級区分構造用製材、機械等級区分構造用製材を使用する場合は製造工場の認定書の写しを確認する。
□　含水率測定の時期は、監理者の指示による。
□　（　　）
・材種・等級は表示を確認し、外観・寸法検査は日本農林規格に準じて行う。
・含水率やヤング係数は刻印された表示の確認を原則とし、全乾重量法や静的ヤング係数試験は公的試験場にて行う。含水率計は日本住宅・木材技術センター認定品を、動的ヤング係数は全国木材組合連合会の認定品を用いて測定することを原則とする。
・全乾重量法や静的ヤング係数試験は１荷口につき確認する本数で示す。試験体は実際に使用する同一部材の中から抽出し、木材の試験方法（JIS Z 2101）に準ずる。
・特記無き場合は、含水率計による測定は、製材加工後の工場出荷前に行う。
・特記無き場合は、動的試験は製材後（継手などの工場加工前に）に行う。

（2）構造用集成材、構造用単板積層材(LVL)、構造用合板、構造用パネル等
・搬入される全製品について受け入れ検査を実施し、特記仕様書等で指定された所定の製品であることを、日本農林規格(JAS)－MDF等の場合は日本工業規格(JIS)－の表示ラベルまたは出荷証明書で確認すること。

（3）接合具
・現場または加工工場に搬入される全ての接合具について受け入れ検査を実施し、材質径、長さ製品名等について特記仕様書等で指定された所定の製品であることを確認すること。
・同等性能の接合具を用いる場合には、その主旨を監理者に申し出、承諾を得る。
□ 木製品の接合具については、予め曲げ試験などにより性能の確認を行いその結果を報告する。また必要に応じて立会いによる性能確認を実施する。

（4）接合金物
・現場または加工工場に搬入される全ての接合金物について受け入れ検査を実施し、材質、形状製品名等について特記仕様書等で指定された所定の製品であることを確認すること。
・同等認定品や性能評価品等を用いる場合には、その主旨を監理者に申し出、承諾を得る。

5．木材の加工

（1）刻み時の注意
製材に背割りのある場合、曲げ材は断面の弱軸と背割りの方向を一致させる。

（2）加工寸法の精度
図面表示は仕上がり寸法である。
下記を除き、2. 1木質材料に示す材の仕上げ後の断面寸法の許容差は各々の農林規格の寸法許容差に準ずる。ただし、上限値が制限なしとなっている場合は、協議による。
材種：□（　　）　□（　　）
構造用製材、構造用集成材、LVLの材長
■　軸組み工法の継ぎ手仕口及び金物工法の場合：±1.0mm以下
■　調整代をとったボルト接合工法の場合（大断面集成材、LVL）：材長の±0.04%以下
せん断用ボルト穴径　（dはボルト径）
集成材　：d+1.0mm　（d≦M12）、d+2.0mm（d≧M16）
接合金物等：d+1.0mm　（d≦M12）、d+1.5mm（d≧M16）
ドリフトピン・木栓の木材の穴径：d±0mm（dはドリフトピン・木栓径）
ドリフトピンの接合金物等の穴径：d+1.0mm(d≦M12)、d+1.5mm(d≧M16)（dはドリフトピン径）

（3）表面仕上げ
□製材（　　）　□集成材･LVL（　　）　□その他（　　）

（4）面取り
□柱：（　　）mm　　□梁：（　　）mm

（5）加工状況の検査
□立ち会い検査
□外観検査　□加工寸法検査
■施工者自主検査記録の提出〔　　〕
■遊戯室トラス梁については仮組を行い精度を確認する事。〕

6．運搬・建方

（1）輸送計画
製品の輸送に当たっては、建方計画に支障がないように、道路状況、現場作業手順等を考慮し十分な検討を行う。また、輸送時に製品の品質を損なわないようにする。
□　輸送計画書の提出　〔　　〕

（2）集積・保管
集積の際は適当な受け台などを設け、材にねじれや曲がりの損傷を与えないように注意する。
降雪や降雨に対する保護としてシート養生を行う。ただし、エアコンの効いた室内は乾燥による割れが発生するため避ける。
□　集積場の確認　〔　　〕

（3）建方計画
■　建方計画書の提出
アンカーボルトの施工方法、建方スペース、建方機械、搬入・仕分け、地組み、足場計画、建方、養生、安全対策などについて検討し、建方計画書としてまとめる。

（4）施工時の安全性
建方作業中および作業後、横架材上に諸材料または機械などの重量物を積載する場合、あるいは柱に大きな引張力を与えるなどの場合は監理者の承認を受ける。また、強風などによる諸外力に対しては、必要に応じて仮設補強等の処置を施す。
□　施工時の安全性に対する検討書の提出　□　施工時荷重条件の通知

（5）アンカーボルトの施工
・芯出しは、型板を用いて基準墨に正しく合せて適切な機器等で正確に行う。
・アンカーボルトは鉄筋等を用いて組立て、適切な補助材で固定しコンクリートの打ち込みを行う。
・アンカーボルトはダブルナットとする。　□適用除外　〔　　〕
・土台の穴あけはコンクリート打設後、ボルトの通り芯からのずれを実測してから行う。

（6）建方精度
・建方の精度基準は下記による。
■建物の倒れ　：　■　e≦H／2500+10mm　かつ　e≦50mm
□〔　　〕
■梁の水平度（節点間のレベル差）　：　■　e≦L／700+ 5mm　かつ　e≦15mm
□〔　　〕
■建物のわん曲　：　■　e≦L／2500mm　かつ　e≦25mm
□〔　　〕
■柱据え付け面の高さ及びアンカーボルトの位置
柱据え付け面の基準高さからの誤差　：　■±3mm以下　□〔　　〕
通り芯からの誤差　：　■±3mm以下　□〔　　〕
階高　：　■－5mm≦ΔH≦+5mm
□〔　　〕
・建方精度に不具合が発生した場合は速やかに監理者に報告し対応策を協議する。

（7）施工状況の検査
□　アンカーボルト施工時の立会い検査
■　施工者自主検査記録の提出〔　　〕
■　地組み時の立会い検査
■　施工者自主検査記録の提出〔　TR1地組時の立会い　〕
□　建方時の立会い検査
□　施工者自主検査記録の提出〔　　〕
□　建方後の施工状況の検査
■　施工者自主検査記録の提出〔　　〕
■　最終確認
工事中に発生するボルトの緩み、接合具および接合金物に影響する材の割れ、接着面のはがれ等に注意を払い、不具合が発生した場合は是正する。補強の必要がある場合は速やかに監理者に報告し対応策を協議する。
■　施工者自主検査記録の提出〔　　〕

構造設計　　伊藤構造計画工房
知事登録番号（伊那）F第87231号
一級建築士大臣登録　第269969号　伊藤　正明

令和８年度　保育所管理事業
新保育園建設　建築工事

木質工事特記仕様書

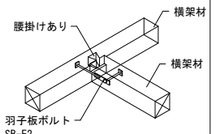
SCALE	DATE
	2026.09.14

株式会社 倉橋建築計画事務所
長野県松本市野溝木工1-1-30　TEL(0263)26-6765　FAX(0263)28-6765
知事登録番号(松本)H第11081号　一級建築士大臣登録第225810号　小宮山吉登

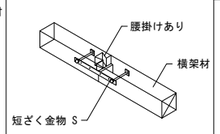
S-07

横架材相互の取合 (A) (B) (C)

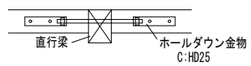
(A) 大入れあり＋羽子板ボルト



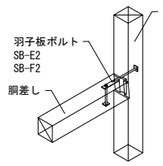
(A) 腰掛けあり＋短ざく金物



特記:Cの指定が有る通りは、羽子板ボルト、短冊金物を
HD25の金物に変える事。
ホールダウン金物で直行梁を挟む場合は両引とする。

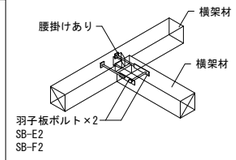


(A) かたぎ大入れ短ほぞ差し ＋羽子板ボルト

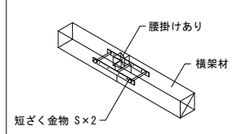


特記:Cの指定が有る通りは、羽子板ボルトを
HD25の金物に変える事。

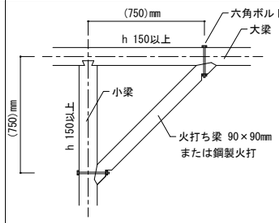
(B) 腰掛けあり＋羽子板ボルト×2



(B) 腰掛けあり＋短ざく金物×2



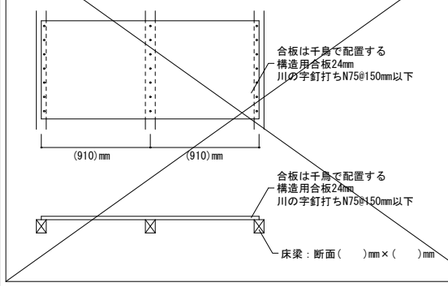
● 木製火打の取り合い



床・屋根の納まり [告示第1654号]

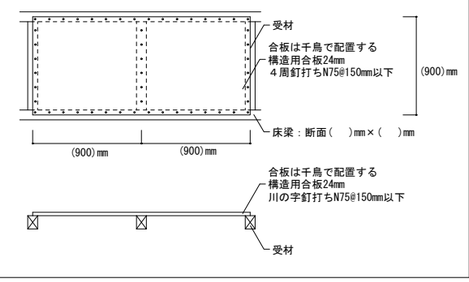
○ 根太なし・直張り・川の字釘打ち・品確法床倍率1.2の取り合い　バルコニー

(床耐力　2.35 kN/m)

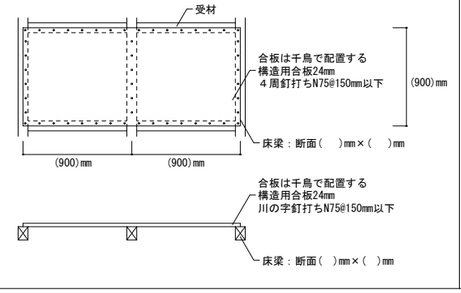


● 根太なし・直張り・4周釘打ち・品確法床倍率3.0の取り合い

● 合板の長辺を床梁に固定する方法
1階床



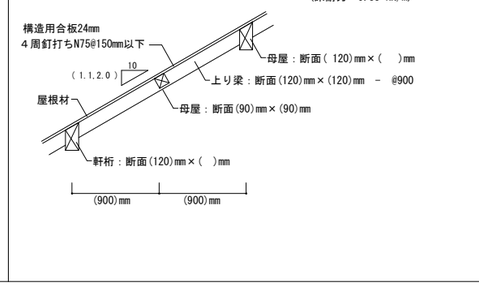
● 合板の短辺を床梁に固定する方法



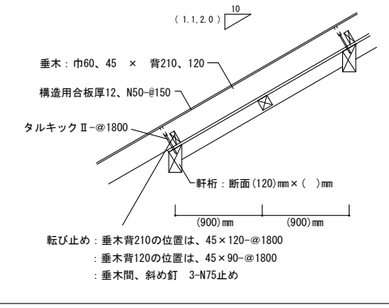
屋根面の納まり

勾配30° 以下の取り合い　　ネダノン工法

構造用合板短辺を勾配方向とする
(床耐力　5.88 kN/m)

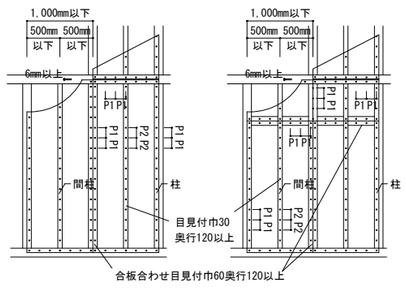


垂木の納まり



大壁 [告示第1100号]

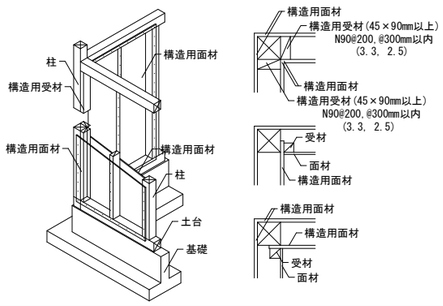
● 構造用面材との取り合い



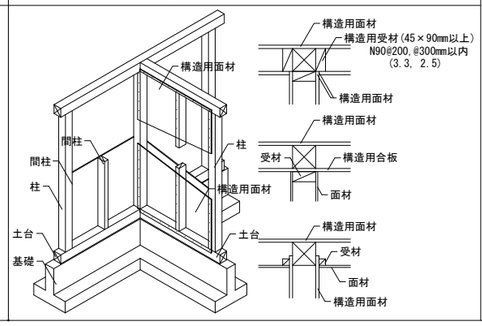
構造用面材の種類	厚み	釘の種類	外部釘間隔 P1	内部釘間隔 P2	壁倍率	特記事項
○ 構造用合板	9以上	CN50	75	150	3.7	
○ 構造用合板	9以上	N50	150	150	2.5	
○ ハードボード						
○ 硬質木片セメント板						
○ 構造用石膏ボードA種						
○ 構造用石膏ボードB種						
○ ラスシート						
○ シージングボード						
○ 石膏ボード						

※ ﾊﾟｰﾃｨｸﾙﾎﾞｰﾄﾞ・構造用ﾊﾟﾈﾙ・ﾊｰﾄﾎﾞｰﾄﾞの付き合わせの間隔は、胴差以外の部分で２～３mmあける。

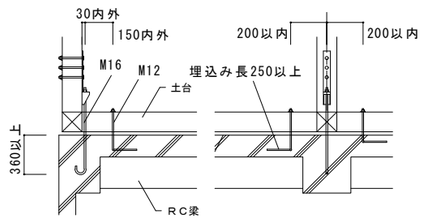
● 構造用面材の隅部の取合い



● 構造用面材のＴ字部の取合い



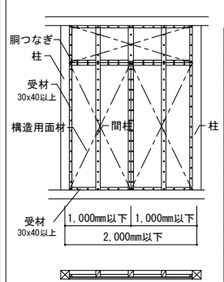
アンカーボルトの納まり



特記:HD金物のアンカーM16の埋め込み長は、メーカーの仕様を優先とする。
(メーカーにより360以上必要な場合があるので注意する事)
(HD35は、メーカー仕様による事)

真壁 [告示第1100号]

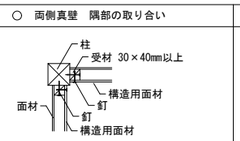
● 受材仕様・構造用面材との取り合い



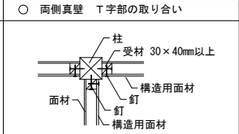
構造用面材の種類	厚み	釘の種類	釘の間隔	壁倍率
○ 構造用合板	9以上	N50	150mm	2.5
○ 構造用合板	9	CN50	外周　75mm 中通り150mm	3.3
○ 構造用パネル		N50	150mm	2.5
○ 石膏ﾗｽﾎﾞｰﾄﾞ		GNF40 or GNC32	150mm	1.5
○ 構造用石膏ﾎﾞｰﾄﾞA種		GNF40 or GNC40	150mm	1.5
○ 構造用石膏ﾎﾞｰﾄﾞB種		GNF40 or GNC40	150mm	1.3
○ 石膏ボード		GNF40 or GNC40	150mm	1.0

受材を止める釘：2.5倍N75@300、3.3倍N75@200　両面貼りの場合は、受材も２列とする

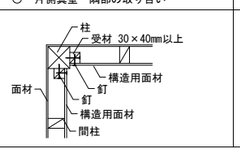
○ 両側真壁　隔部の取り合い



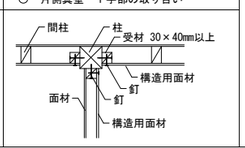
○ 両側真壁　Ｔ字部の取り合い



○ 片側真壁　隔部の取り合い



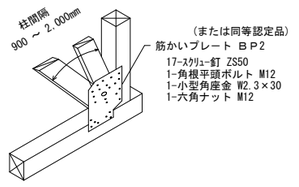
○ 片側真壁　Ｔ字部の取り合い



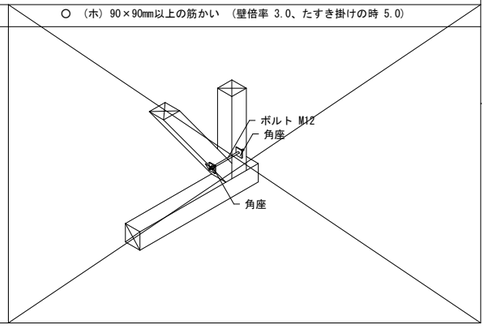
筋かい端部及び柱端部と接合金物との納まり [建築基準法施行令第46条第4項　告示第1460号　告示第1654号]

筋かい端部の取合い [施行令第46条第4項]

● (ニ) 45×90mm以上の筋かい　(壁倍率 2.0、たすき掛けの時 4.0)



○ (ホ) 90×90mm以上の筋かい　(壁倍率 3.0、たすき掛けの時 5.0)



構造設計　　伊藤構造計画工房
知事登録番号（伊那）F第87231号
一級建築士大臣登録　第269969号　伊藤　正明

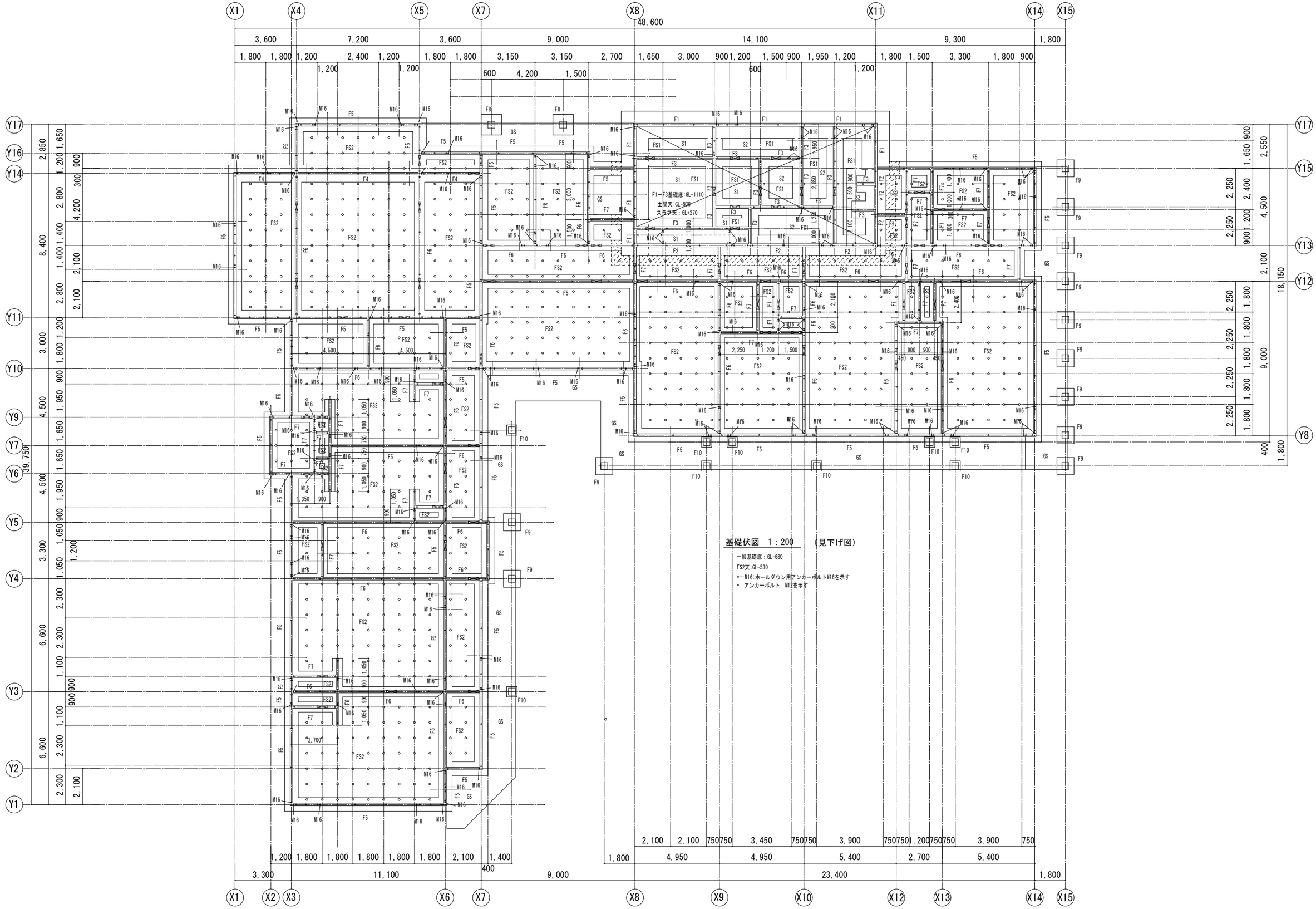
令和８年度　保育所管理事業
新保育園建設　建築工事

木造標準図

SCALE	DATE
	2026.09.14

株式会社 倉橋建築計画事務所
長野県松本市野溝木工1-1-30　TEL(0263)26-6765　FAX(0263)28-6765
知事登録番号(松本)H第11081号　一級建築士大臣登録第225810号　小宮山吉登

S-08



基礎伏図　1：200　（見下げ図）

一般基礎底：GL-680

FS2天:GL-530

←M16:ホールダウン用アンカーボルトM16を示す

＊ アンカーボルト　M12を示す

構造設計　　伊藤構造計画工房
知事登録番号（伊那）F第87231号
一級建築士大臣登録　第269969号　伊藤　正明

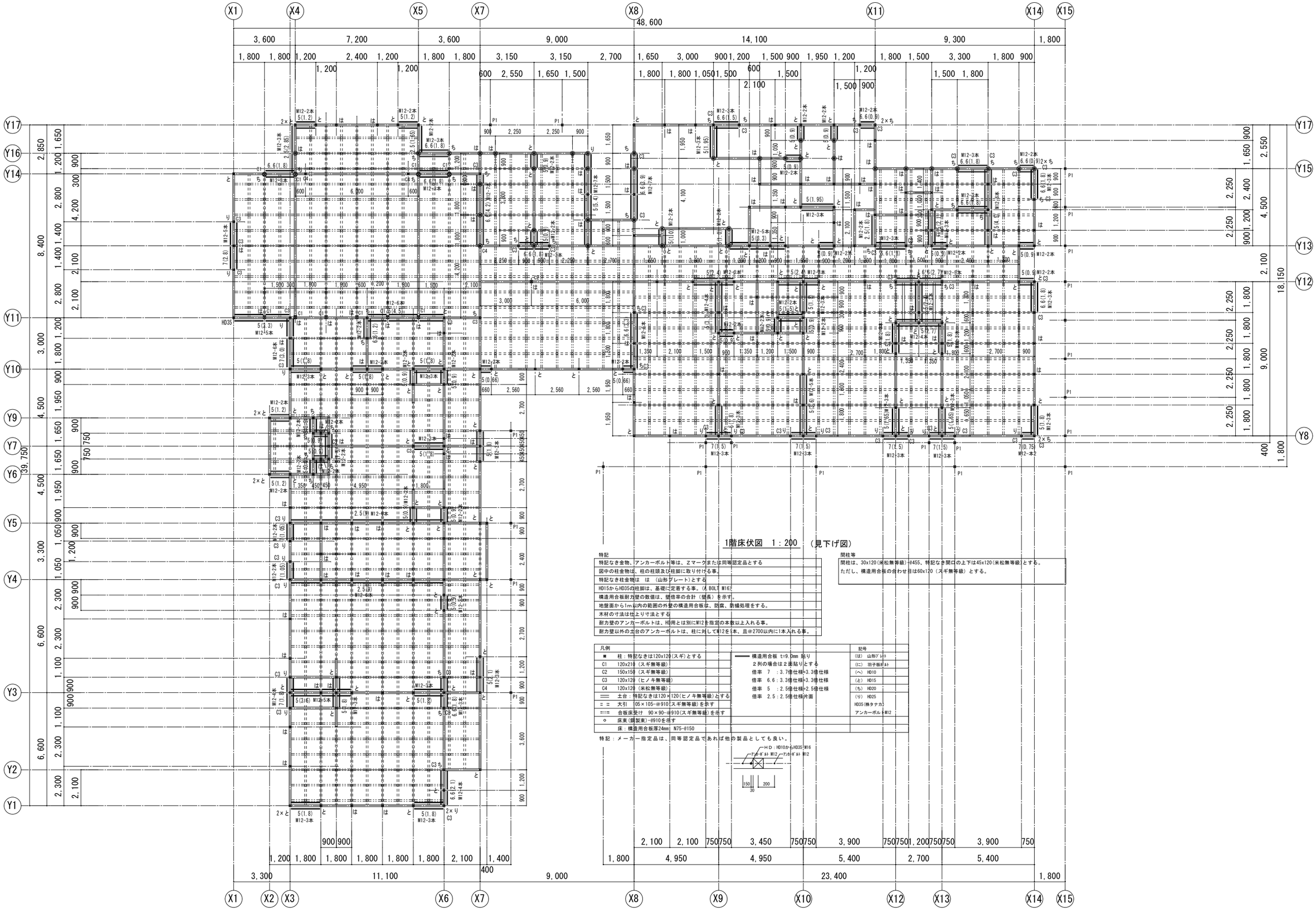
令和８年度　保育所管理事業
新保育園建設　建築工事

基礎伏図

SCALE	DATE
A1：1/100 A3：1/200	2026. 09. 14

株式会社 倉橋建築計画事務所
長野県松本市野溝木工1-1-30　TEL(0263)26-6765　FAX(0263)28-6765
知事登録番号(松本)H第11081号　一級建築士大臣登録第225810号　小宮山吉登

S-09



特記

特記なき金物、アンカーボルト等は、Zマークまたは同等認定品とする
図中の柱金物は、柱の柱頭及び柱脚に取り付ける事。
特記なき柱金物は　は　(山形プレート)とする
HD15からHD35の柱脚は、基礎に定着する事。(A BOLT M16)
構造用合板耐力壁の数値は、壁倍率の合計（壁長）を示す。
地盤面から1m以内の範囲の外壁の構造用合板は、防腐、防蟻処理をする。
木材の寸法は仕上り寸法とする
耐力壁のアンカーボルトは、HD用とは別にM12を指定の本数以上入れる事。
耐力壁以外の土台のアンカーボルトは、柱に対してM12を1本、且≦2700以内に1本入れる事。

間柱等

間柱は、30x120(米松無等級)@455、特記なき開口の上下は45x120(米松無等級)とする。
ただし、構造用合板の合わせ目は60x120（スギ無等級）とする。

凡例

■	柱：特記なきは120x120(スギ)とする
C1	120x210（スギ無等級）
C2	150x150（スギ無等級）
C3	120x120（ヒノキ無等級）
C4	120x120（米松無等級）
═══	土台：特記なきは120×120(ヒノキ無等級)とする
＝＝	大引　105×105-@910(スギ無等級)を示す
=:=:	合板床受け　90×90-@910(スギ無等級)を示す
○	床束(鋼製束)-@910を示す
	床：構造用合板厚24mm　N75-@150
━━	構造用合板 t=9.0mm 貼り
	2列の場合は2面貼りとする
	倍率　7　：3.7倍仕様=3.3倍仕様
	倍率　6.6：3.3倍仕様=3.3倍仕様
	倍率　5　：2.5倍仕様=2.5倍仕様
	倍率　2.5：2.5倍仕様片面

記号

(は)	山形プレート
(に)	羽子板ボルト
(へ)	HD10
(と)	HD15
(ち)	HD20
(り)	HD25
	HD35(株タナカ)
	アンカーボルトM12

特記：メーカー指定品は、同等認定品であれば他の製品としても良い。

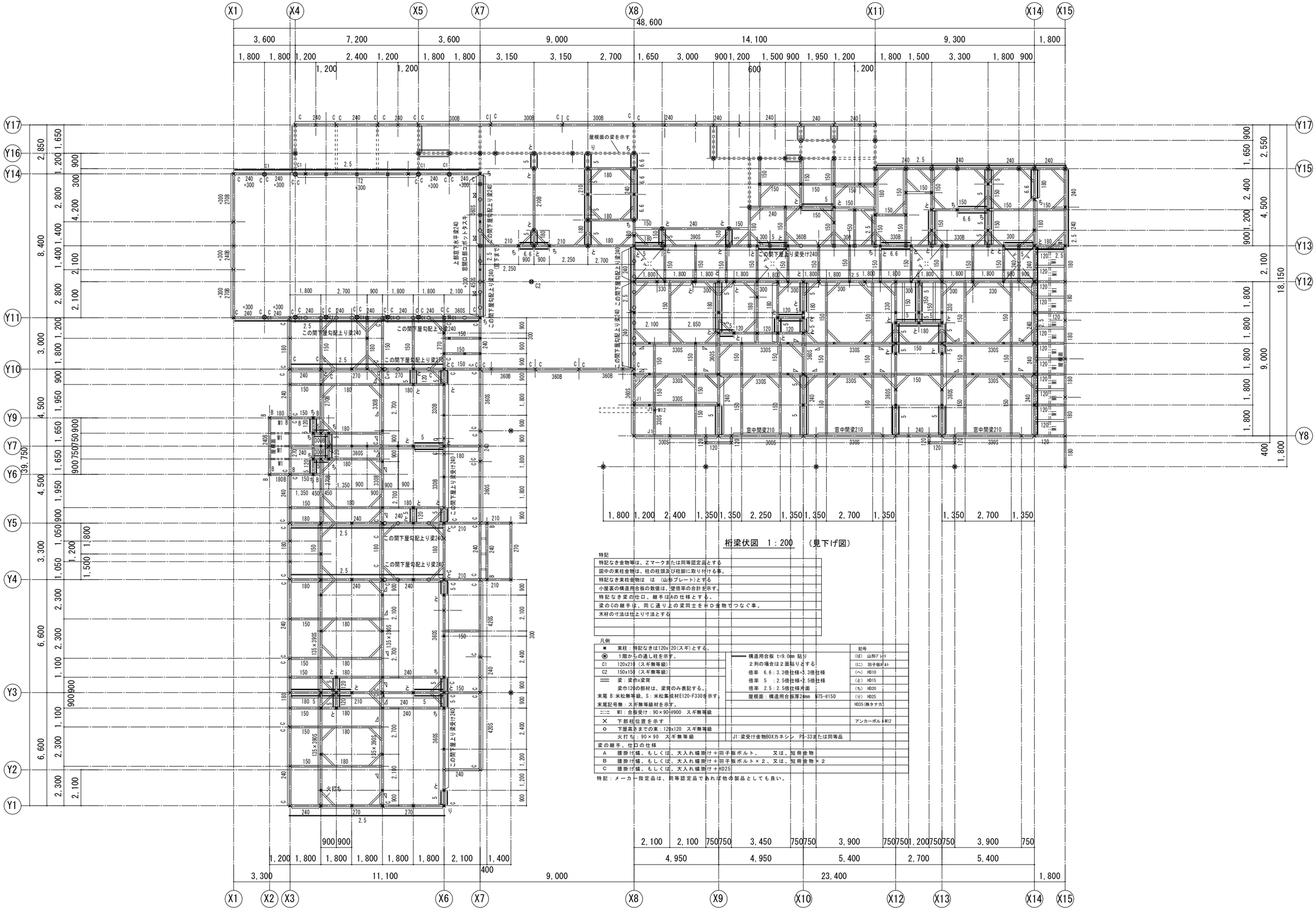
構造設計　　伊藤構造計画工房
知事登録番号（伊那）F第87231号
一級建築士大臣登録　第269969号　伊藤　正明

令和８年度　保育所管理事業
新保育園建設　建築工事

1階床伏図

SCALE	DATE
A1：1/100 A3：1/200	2026.09.14

株式会社 倉橋建築計画事務所
長野県松本市野溝木工1-1-30　TEL(0263)26-6765　FAX(0263)28-6765
知事登録番号(松本)H第11081号　一級建築士大臣登録第225810号　小宮山吉登



特記

特記なき金物等は、Zマークまたは同等認定品とする
図中の束柱金物は、柱の柱頭及び柱脚に取り付ける事。
特記なき束柱金物は　は　(山形プレート)とする
小屋裏の構造用合板の数値は、壁倍率の合計を示す。
特記なき梁の仕口、継手はAの仕様とする。
梁のCの継手は、同じ通り上の梁同士をHD金物でつなぐ事。
木材の寸法は仕上り寸法とする

凡例

■	束柱：特記なきは120x120(スギ)とする。		記号
◉	1階からの通し柱を示す。	構造用合板 t=9.0mm 貼り	(は) 山形プレート
C1	120x210 (スギ無等級)	2列の場合は2面貼りとする	(に) 羽子板ボルト
C2	150x150 (スギ無等級)	倍率 6.6：3.3倍仕様+3.3倍仕様	(ヘ) HD10
═	梁：梁巾x梁背	倍率 5 ：2.5倍仕様+2.5倍仕様	(と) HD15
	梁巾120の部材は、梁背のみ表記する。	倍率 2.5：2.5倍仕様片面	(ち) HD20
末尾 B:米松無等級、S：米松集成材E120-F330を示す。		屋根面：構造用合板厚24mm　@75-@150	(り) HD25
末尾記号無：スギ無等級材を示す。			H035(株タナカ)
:::::	M1：合板受け：90×90-@900　スギ無等級		
×	下部柱位置を示す		アンカーボルトM12
○	下屋高さまでの束：120x120　スギ無等級		
	火打ち：90×90　スギ無等級	J1:梁受け金物BOXカネシン　PS-33または同等品	

梁の継手、仕口の仕様

A	腰掛け蟻、もしくは、大入れ蟻掛け＋羽子板ボルト、　又は、短冊金物
B	腰掛け蟻、もしくは、大入れ蟻掛け＋羽子板ボルト×２、又は、短冊金物×２
C	腰掛け蟻、もしくは、大入れ蟻掛け＋HD25

特記：メーカー指定品は、同等認定品であれば他の製品としても良い。

構造設計　　伊藤構造計画工房
知事登録番号（伊那）F第87231号
一級建築士大臣登録　第269969号　伊藤　正明

令和８年度　保育所管理事業
新保育園建設　建築工事

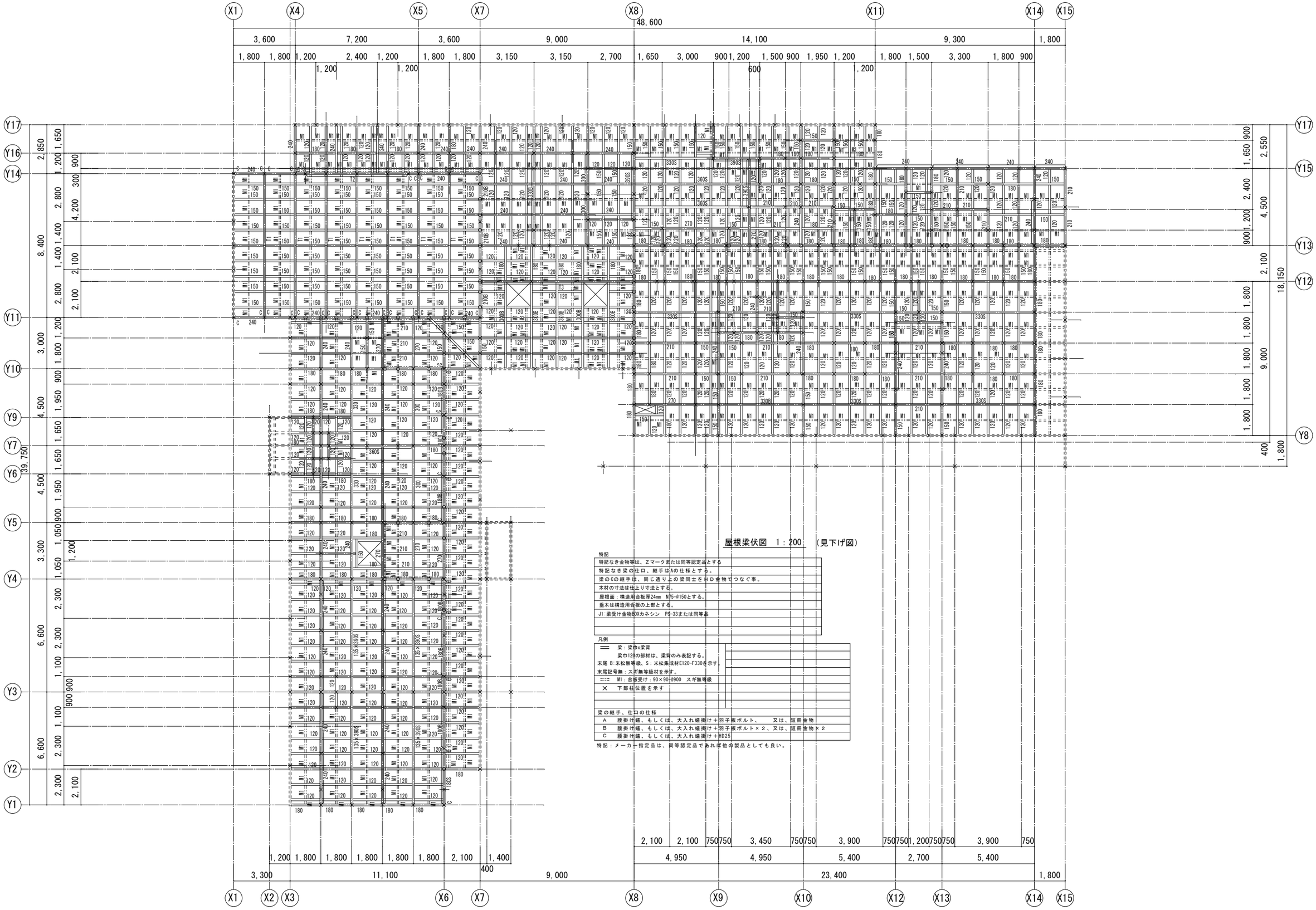
桁梁レベル伏図

SCALE A1:1/100 A3:1/200

DATE 2026.09.14

S-11

株式会社 倉橋建築計画事務所
長野県松本市野溝木工1-1-30　TEL(0263)26-6765　FAX(0263)28-6765
知事登録番号(松本)H第11081号　一級建築士大臣登録第225810号　小宮山吉登



屋根梁伏図　1：200　（見下げ図）

特記

特記なき金物等は、Zマークまたは同等認定品とする
特記なき梁の仕口、継手はAの仕様とする。
梁のCの継手は、同じ通り上の梁同士をHD金物でつなぐ事。
木材の寸法は仕上り寸法とする。
屋根面：構造用合板厚24mm　N75-@150とする。
垂木は構造用合板の上部とする。
JI:梁受け金物BOXカネシン　PS-33または同等品

凡例

═══　梁：梁巾x梁背
梁巾120の部材は、梁背のみ表記する。
末尾 B:米松無等級、S：米松集成材E120-F330を示す。
末尾記号無：スギ無等級材を示す。
≡≡≡　MI：合板受け：90×90-@900　スギ無等級
×　下部柱位置を示す

梁の継手、仕口の仕様

A	腰掛け蟻、もしくは、大入れ蟻掛け＋羽子板ボルト、　又は、短冊金物
B	腰掛け蟻、もしくは、大入れ蟻掛け＋羽子板ボルト×２、又は、短冊金物×２
C	腰掛け蟻、もしくは、大入れ蟻掛け＋HD25

特記：メーカー指定品は、同等認定品であれば他の製品としても良い。

構造設計　　伊藤構造計画工房
知事登録番号（伊那）F第87231号
一級建築士大臣登録　第269969号　伊藤　正明

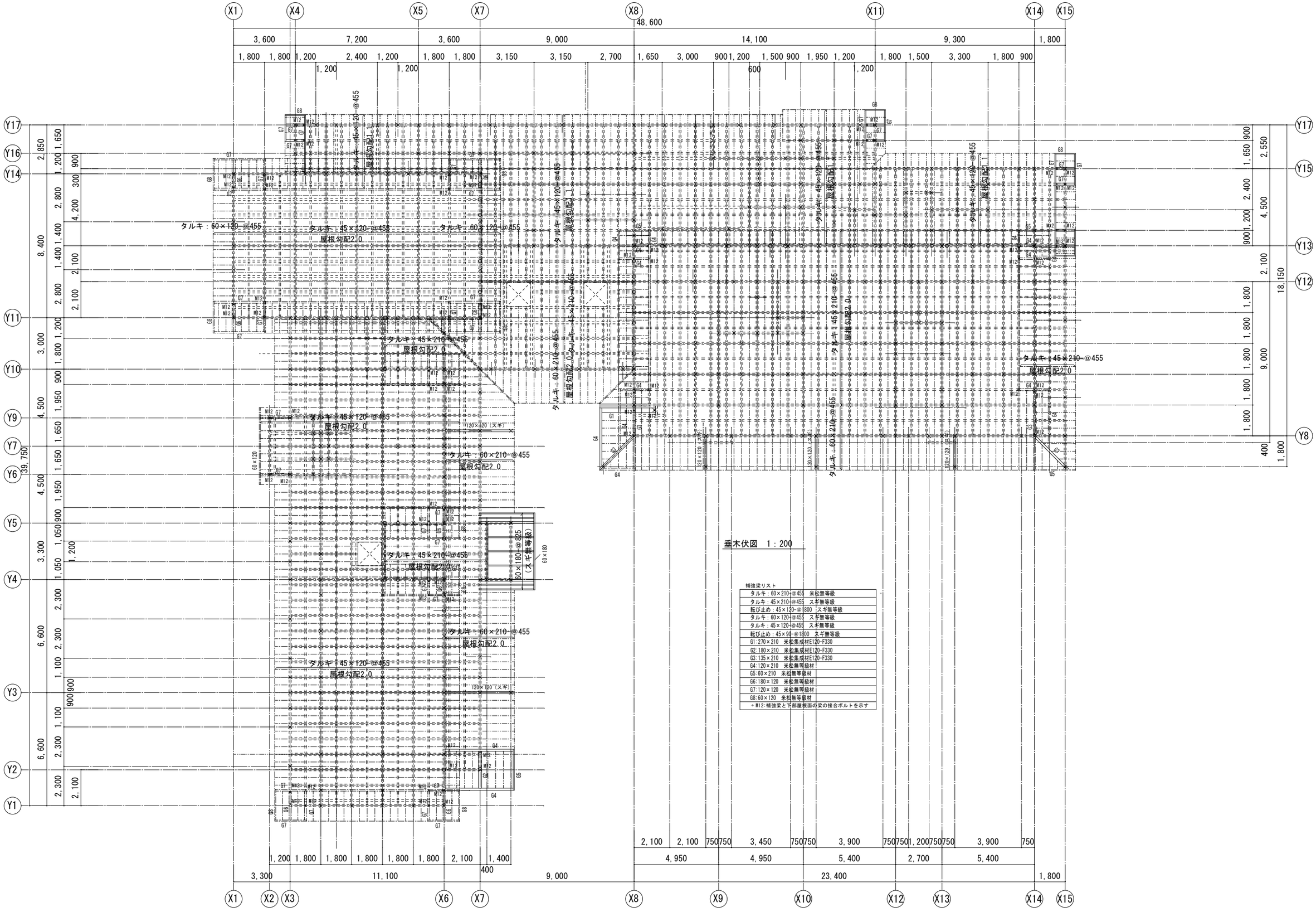
令和８年度　保育所管理事業
新保育園建設　建築工事

屋根梁伏図

SCALE	DATE
A1:1/100 A3:1/200	2026. 09. 14

S-12

株式会社 倉橋建築計画事務所
長野県松本市野溝木工1-1-30　TEL(0263)26-6765　FAX(0263)28-6765
知事登録番号(松本)H第11081号　一級建築士大臣登録第225810号　小宮山吉登



構造設計　　伊藤構造計画工房
知事登録番号（伊那）F第87231号
一級建築士大臣登録　第269969号　伊藤　正明

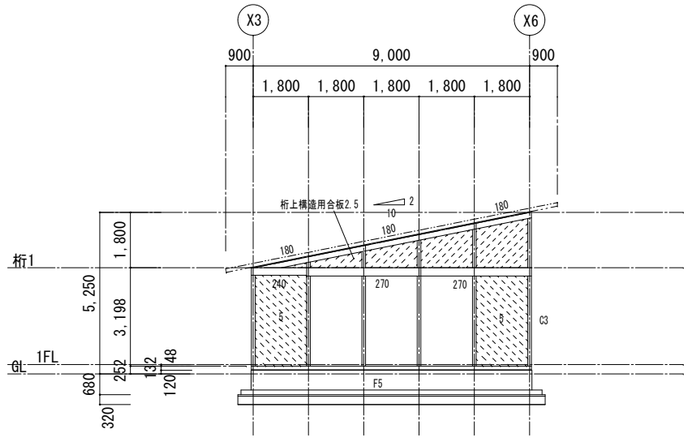
令和８年度　保育所管理事業
新保育園建設　建築工事

垂木伏図

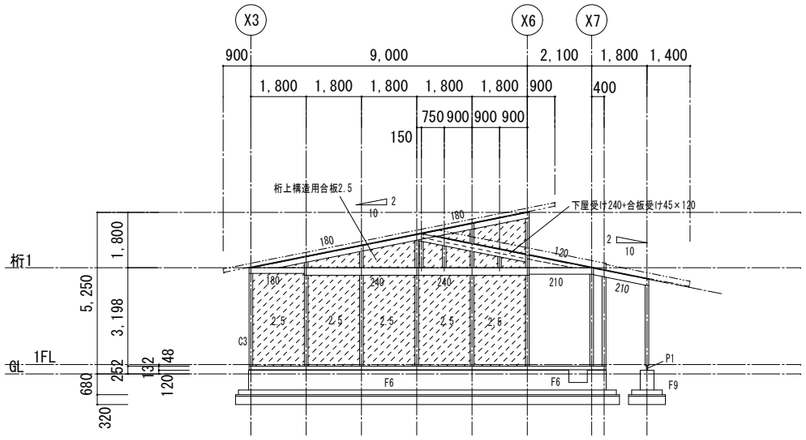
SCALE	DATE
A1:1/100 A3:1/200	2026.09.14

株式会社 倉橋建築計画事務所
長野県松本市野溝木工1-1-30　TEL(0263)26-6765　FAX(0263)28-6765
知事登録番号(松本)H第11081号　一級建築士大臣登録第225810号　小宮山吉登

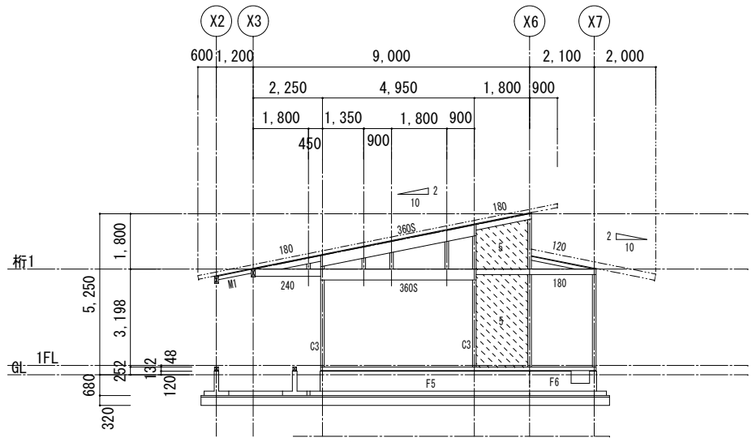
S-13



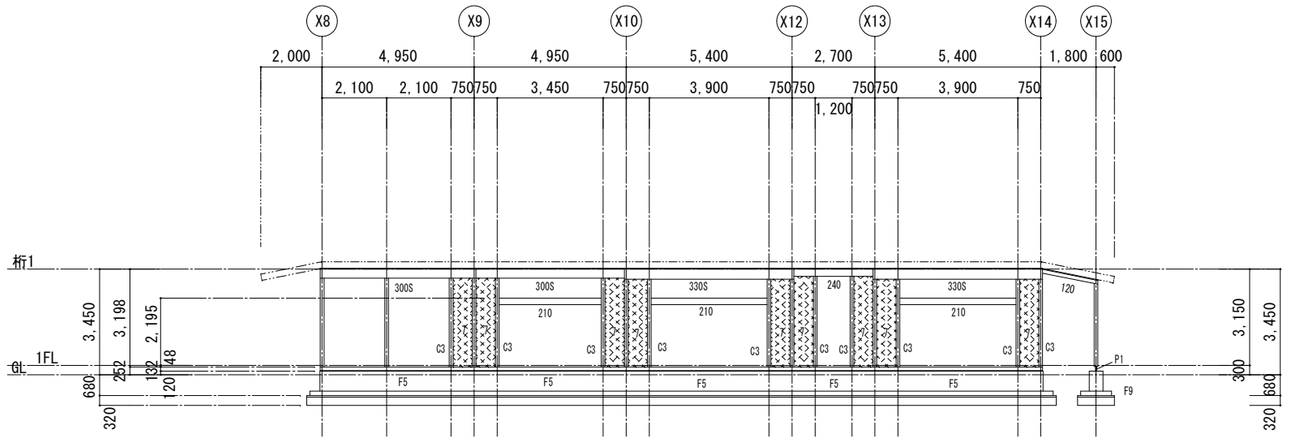
Y1通り軸組図　1：200



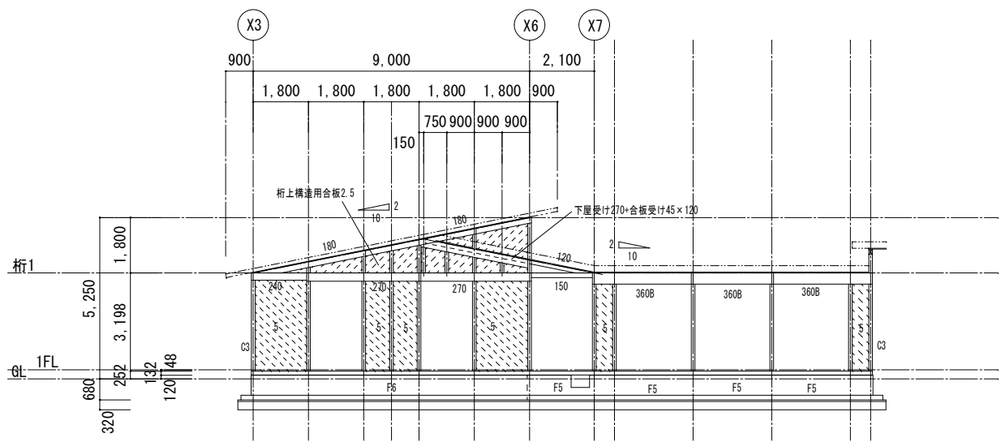
Y4通り軸組図　1：200



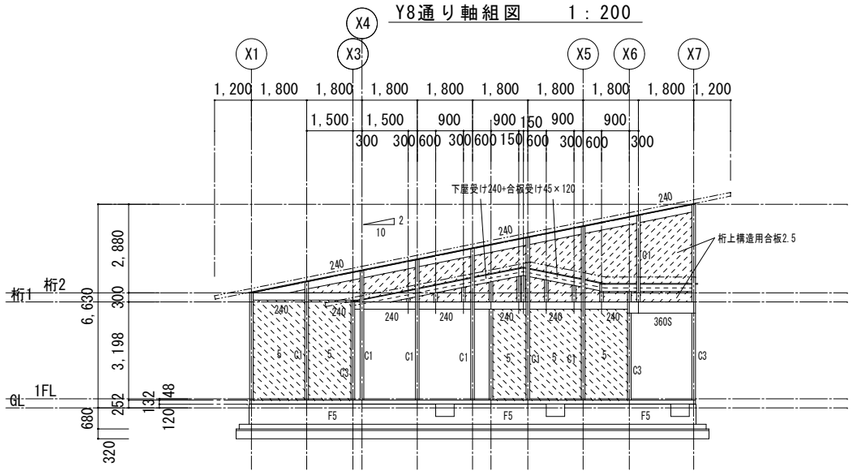
Y7通り軸組図　1：200



Y8通り軸組図　1：200



Y10通り軸組図　1：200



Y11通り軸組図　1：200

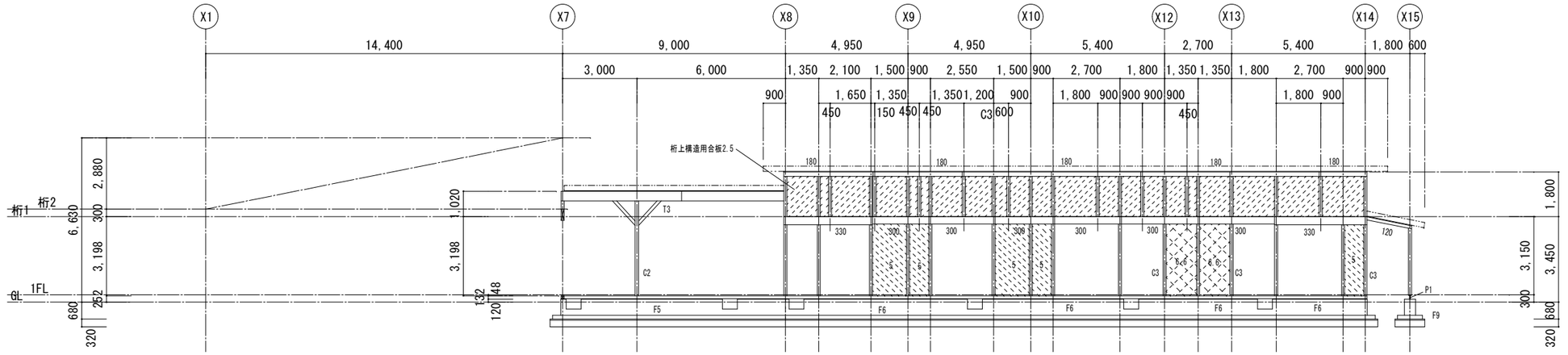
構造設計　　伊藤構造計画工房
知事登録番号（伊那）F第87231号
一級建築士大臣登録　第269969号 伊藤　正明

令和８年度　保育所管理事業
新保育園建設　建築工事

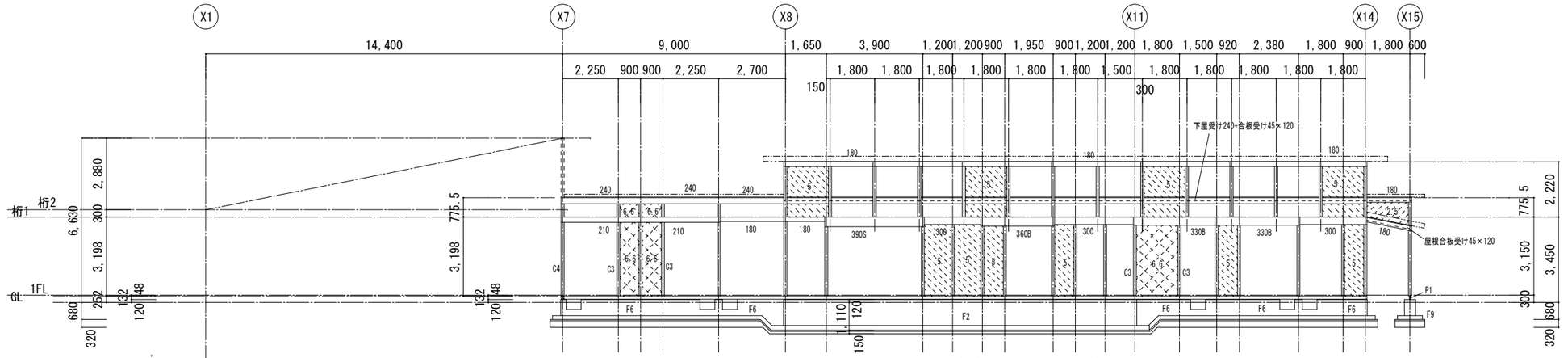
軸組図1

SCALE	DATE
A1：1/100 A3：1/200	2026.09.14

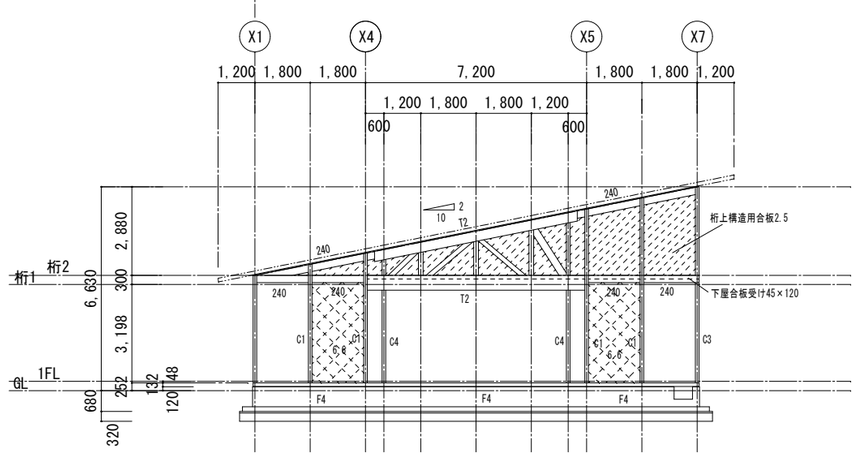
株式会社 倉橋建築計画事務所
長野県松本市野溝木工1-1-30　TEL(0263)26-6765　FAX(0263)28-6765
知事登録番号(松本)H第11081号　一級建築士大臣登録第225810号　小宮山吉登



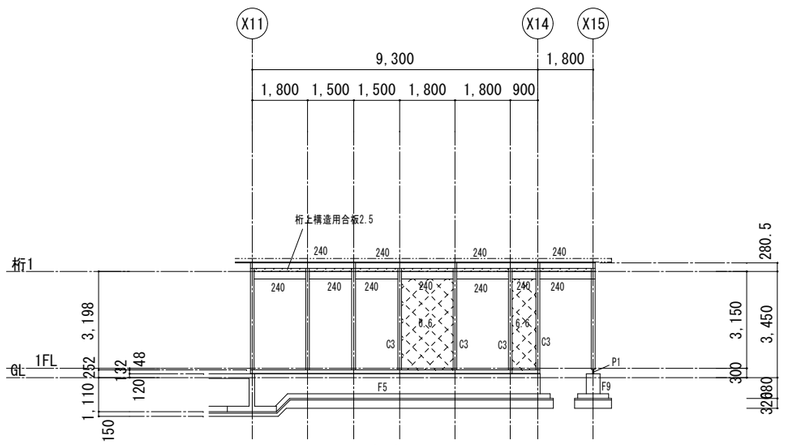
Y12通り軸組図　1：200



Y13通り軸組図　1：200



Y14通り軸組図　1：200



Y15通り軸組図　1：200

構造設計　伊藤構造計画工房
知事登録番号（伊那）F第87231号
一級建築士大臣登録　第269969号　伊藤　正明

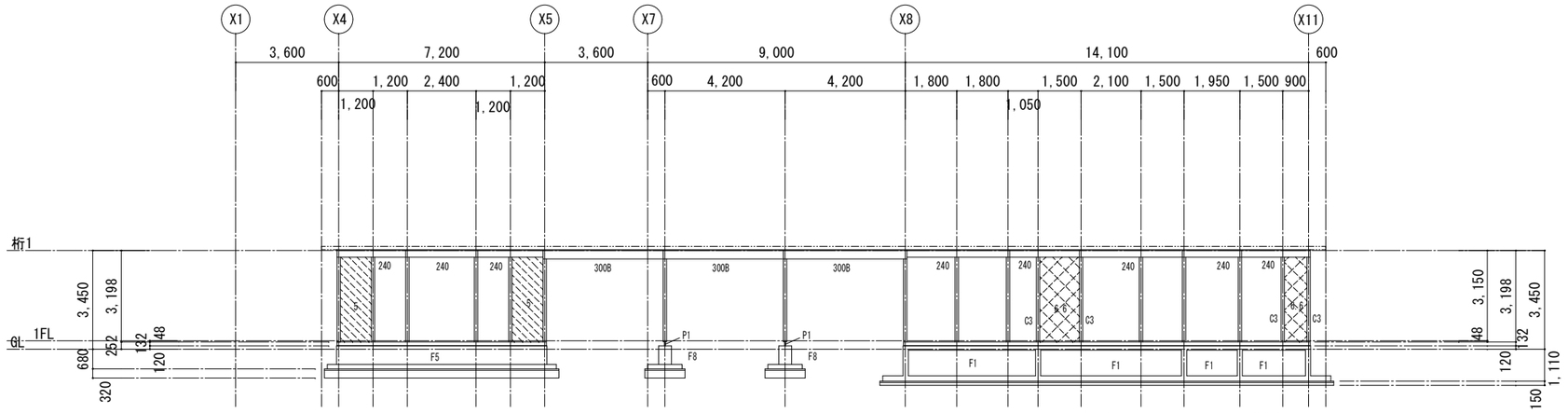
令和８年度　保育所管理事業
新保育園建設　建築工事

軸組図2

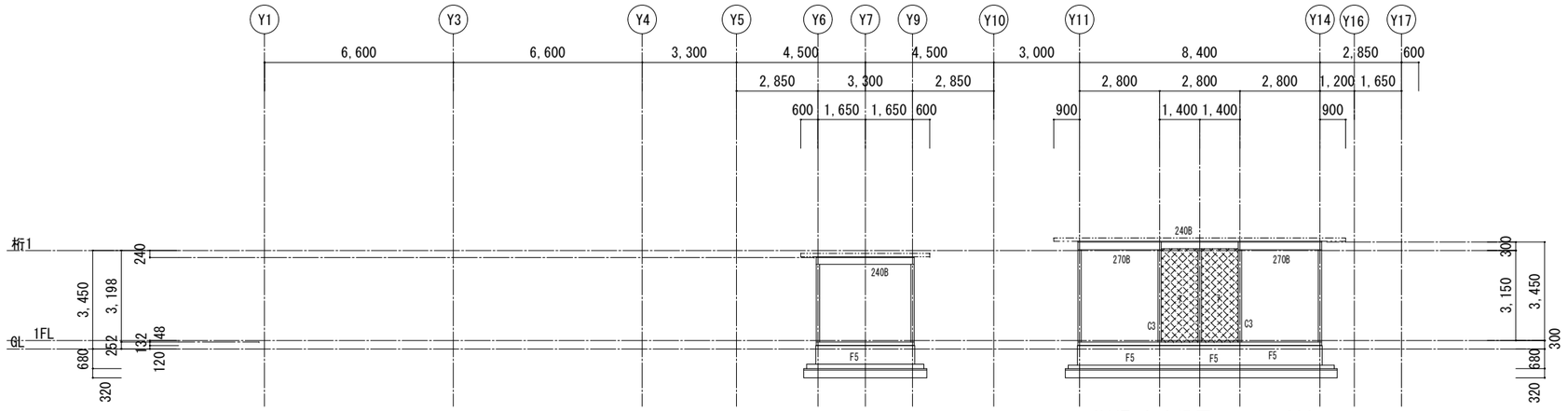
SCALE	DATE
A1:1/100 A3:1/200	2026.09.14

株式会社 倉橋建築計画事務所
長野県松本市野溝木工1-1-30　TEL(0263)26-6765　FAX(0263)28-6765
知事登録番号(松本)H第11081号　一級建築士大臣登録第225810号　小宮山吉登

S-15

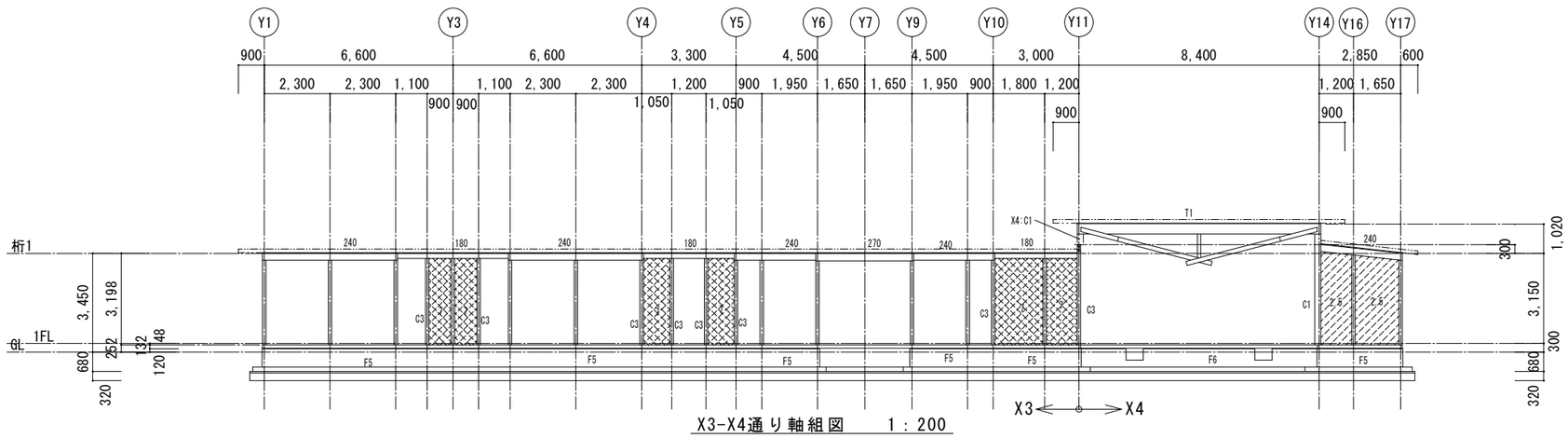


Y17通り軸組図　1：200



X2通り軸組図　1：200

X1通り軸組図　1：200



X3-X4通り軸組図　1：200

構造設計　伊藤構造計画工房
知事登録番号（伊那）F第87231号
一級建築士大臣登録　第269969号　伊藤　正明

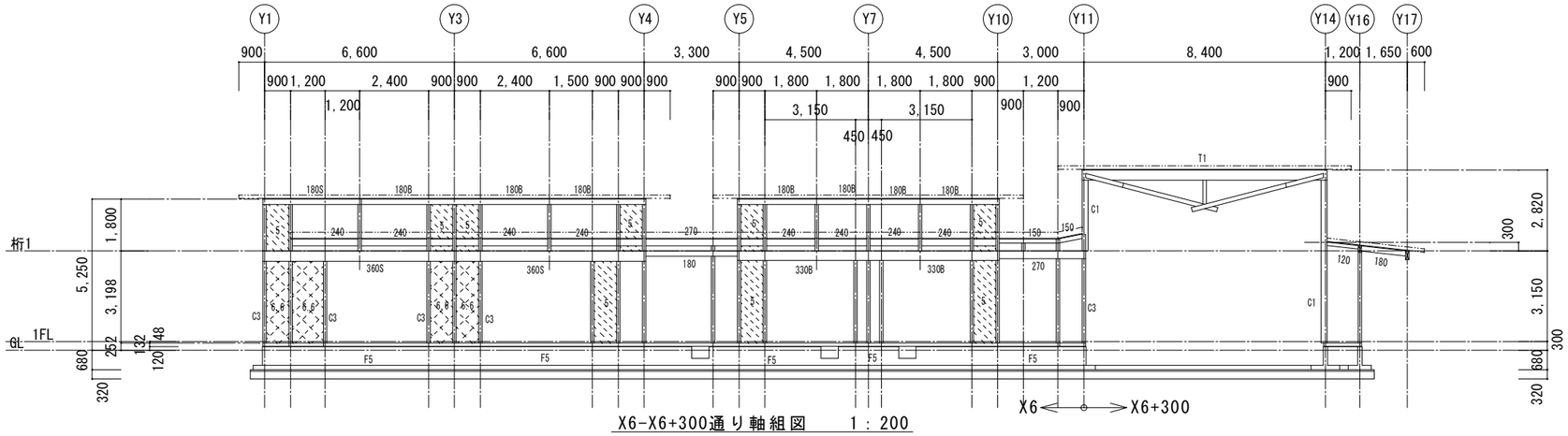
令和８年度　保育所管理事業
新保育園建設　建築工事

軸組図3

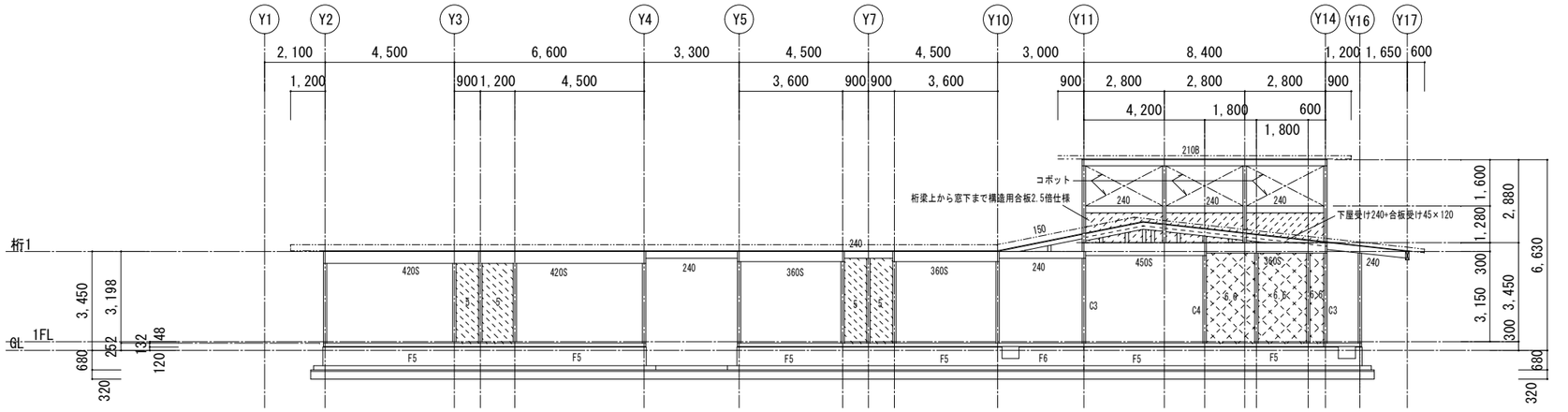
SCALE	DATE
A1：1/100 A3：1/200	2026.09.14

株式会社 倉橋建築計画事務所
長野県松本市野溝木工1-1-30　TEL(0263)26-6765　FAX(0263)28-6765
知事登録番号(松本)H第11081号　一級建築士大臣登録第225810号　小宮山吉登

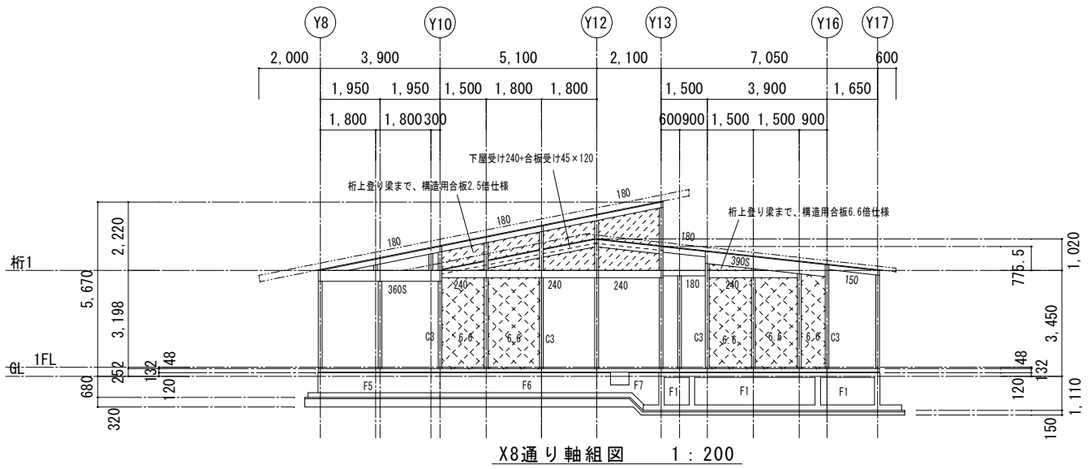
S-16



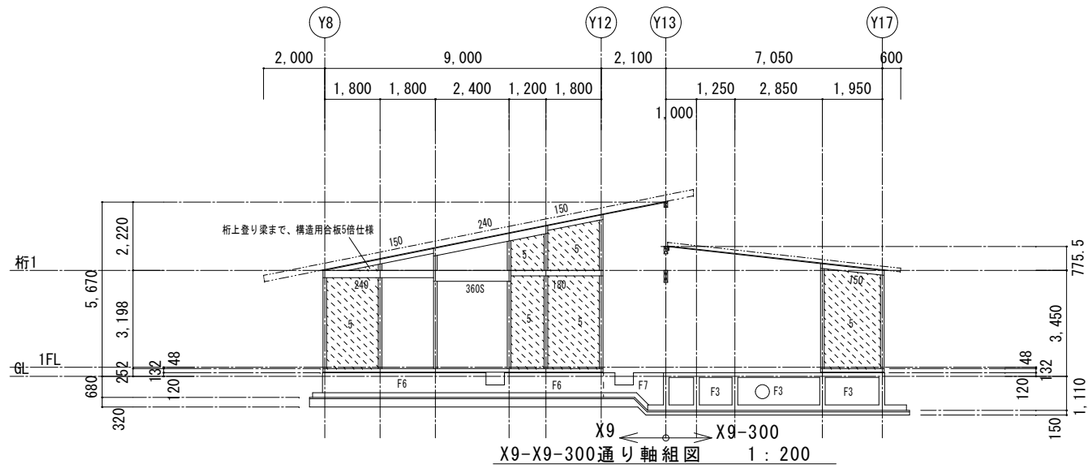
X6-X6+300通り軸組図　1：200



X7通り軸組図　1：200



X8通り軸組図　1：200



X9-X9-300通り軸組図　1：200

構造設計　伊藤構造計画工房
知事登録番号（伊那）F第87231号
一級建築士大臣登録　第269969号　伊藤　正明

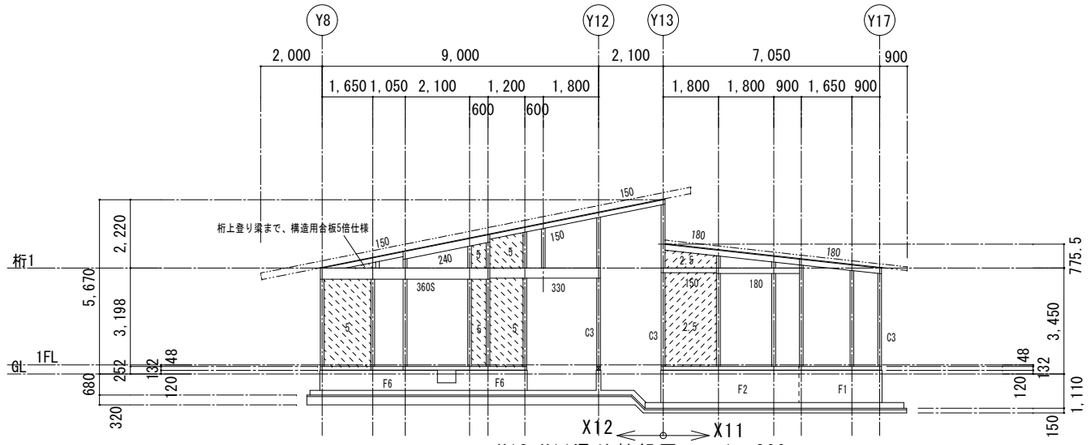
令和８年度　保育所管理事業
新保育園建設　建築工事

軸組図4

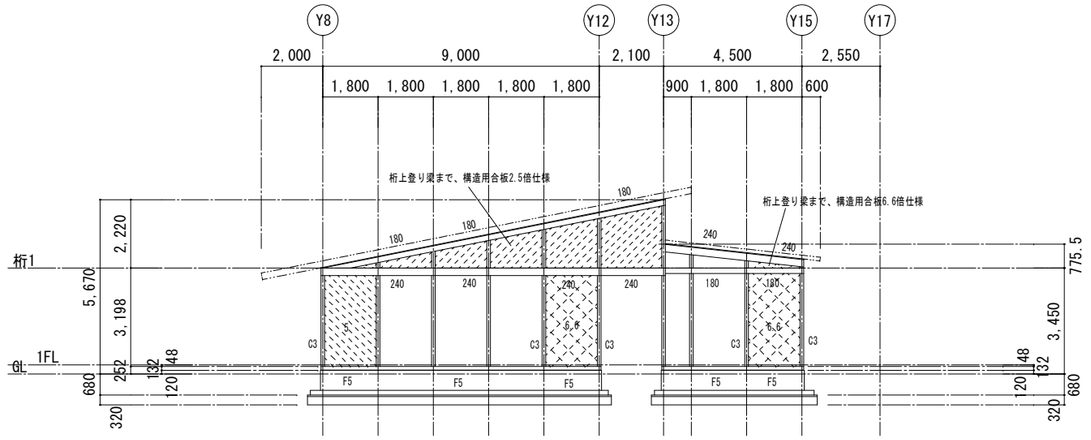
SCALE	DATE
A1:1/100 A3:1/200	2026.09.14

株式会社 倉橋建築計画事務所
長野県松本市野溝木工1-1-30　TEL(0263)26-6765　FAX(0263)28-6765
知事登録番号(松本)H第11081号　一級建築士大臣登録第225810号　小宮山吉登

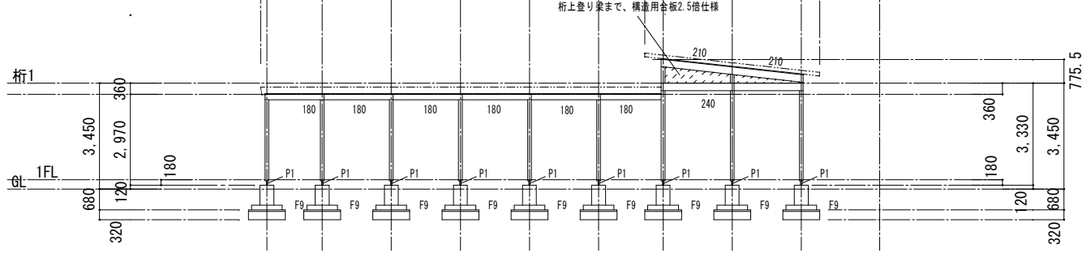
S-17



X12-X11通り軸組図　1：200



X14通り軸組図　1：200



X15通り軸組図　1：200

構造設計　伊藤構造計画工房
知事登録番号（伊那）F第87231号
一級建築士大臣登録　第269969号　伊藤　正明

令和８年度　保育所管理事業
新保育園建設　建築工事

軸組図5

SCALE	DATE
A1:1/100 A3:1/200	2026.09.14

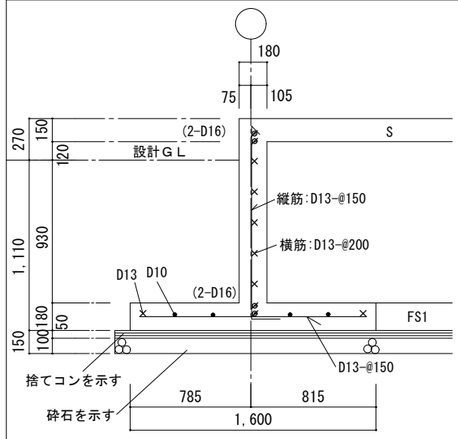
株式会社 倉橋建築計画事務所
長野県松本市野溝木工1-1-30　TEL(0263)26-6765　FAX(0263)28-6765
知事登録番号(松本)H第11081号　一級建築士大臣登録第225810号　小宮山吉登

S-18

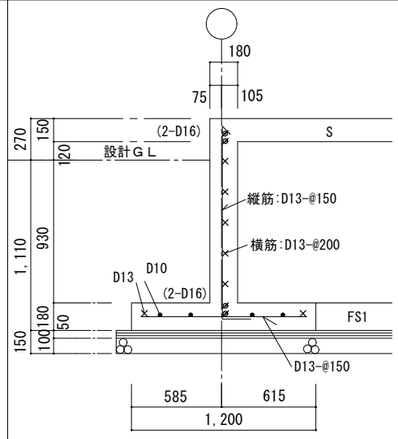
特記：コンクリートはFc24、鉄筋はSD295Aとする。特記なきステコン厚50、砕石厚150とする。
：F1～F3の交差部の縦筋は1-D16とする、F4～F7の交差部縦筋は1-D13とする。

ＲＣ部材リスト　1：40

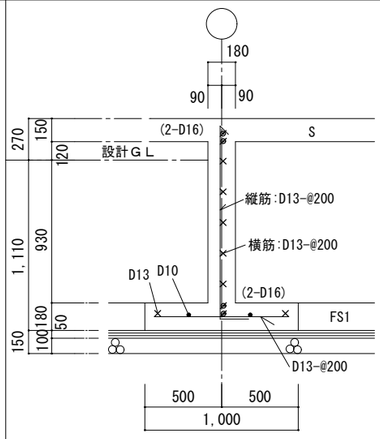
F1



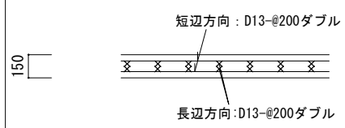
F2



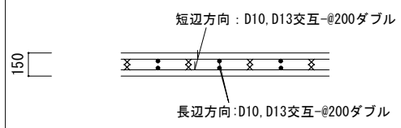
F3



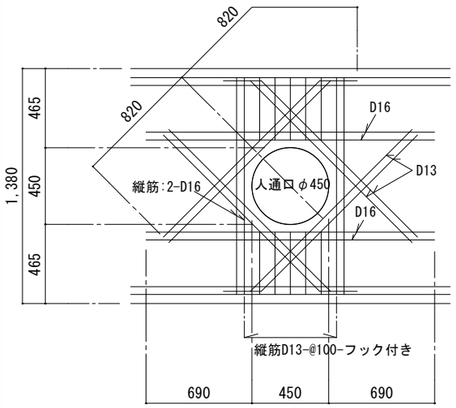
S1



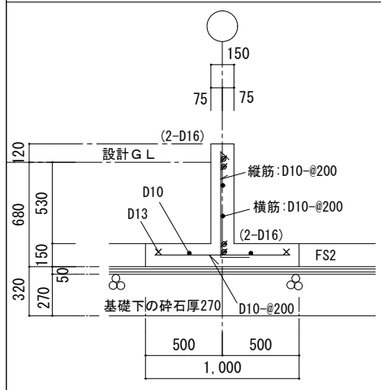
S2



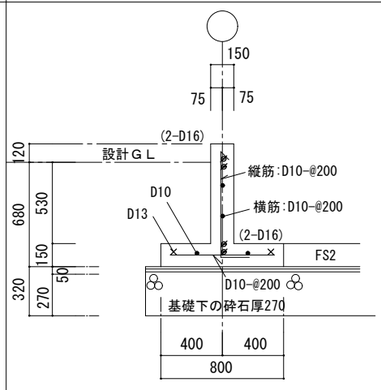
F1～F3 人通口納まり図



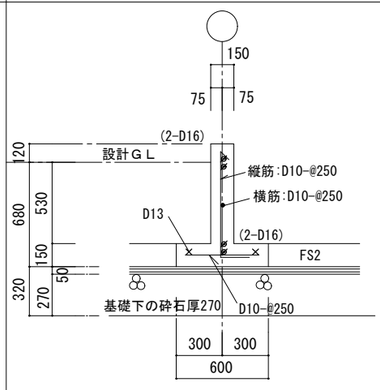
F4



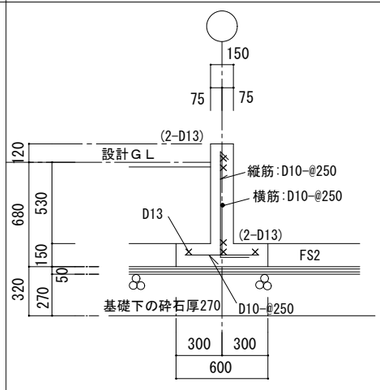
F5



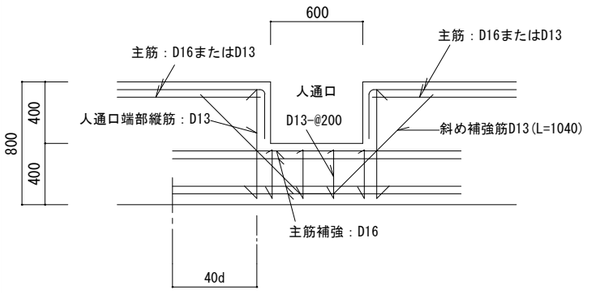
F6



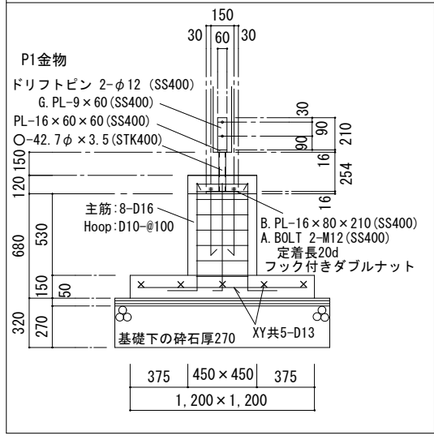
F7



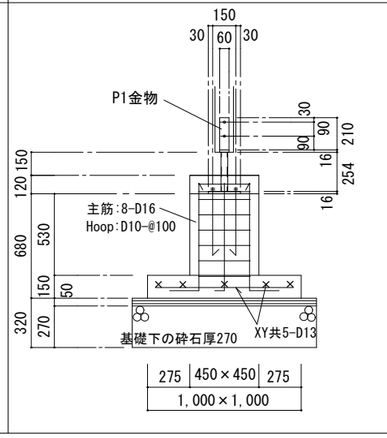
F4～F7人通口納まり図



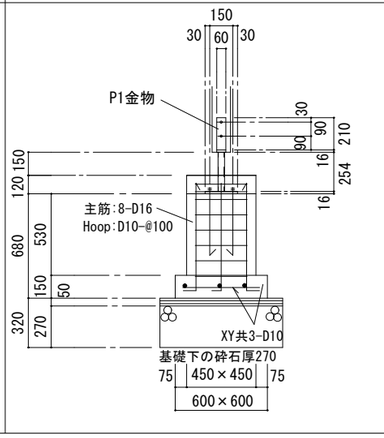
F8



F9

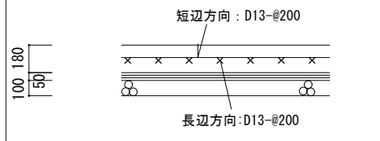


F10



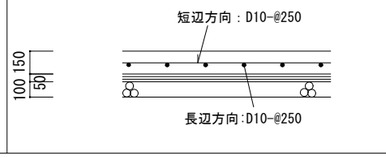
FS1

特記:基礎フーチングへ定着40dとする

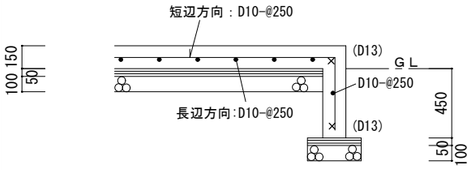


FS2

特記:基礎フーチングへ定着40dとする



GS



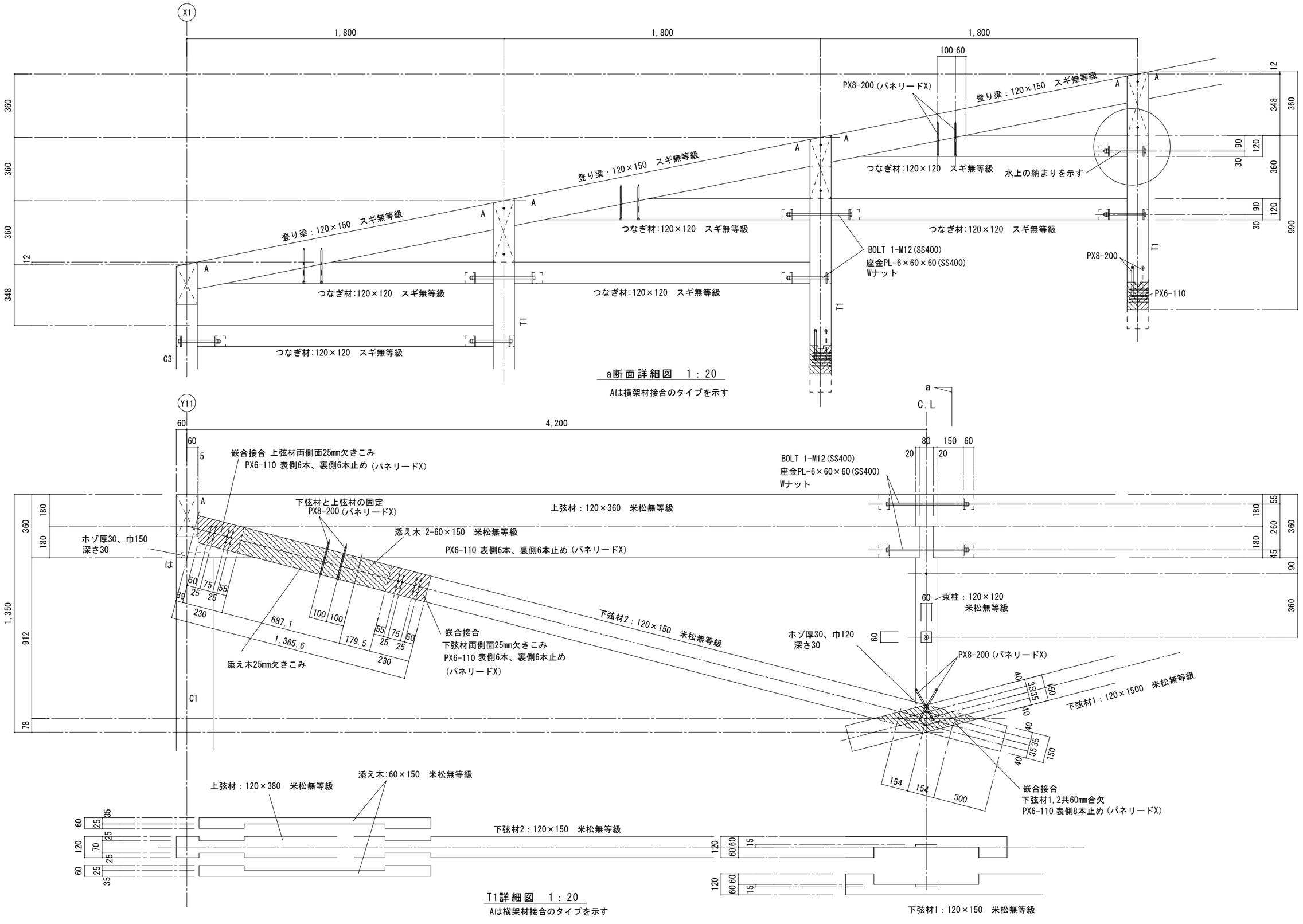
構造設計　伊藤構造計画工房
知事登録番号（伊那）F第87231号
一級建築士大臣登録　第269969号　伊藤　正明

令和８年度　保育所管理事業
新保育園建設　建築工事

RC部材リスト

SCALE	DATE
A1:1/20 A3:1/40	2026.09.14

株式会社 倉橋建築計画事務所
長野県松本市野溝木工1-1-30　TEL(0263)26-6765　FAX(0263)28-6765
知事登録番号(松本)H第11081号　一級建築士大臣登録第225810号　小宮山吉登



構造設計　　伊藤構造計画工房
知事登録番号（伊那）F第87231号
一級建築士大臣登録　第269969号 伊藤　正明

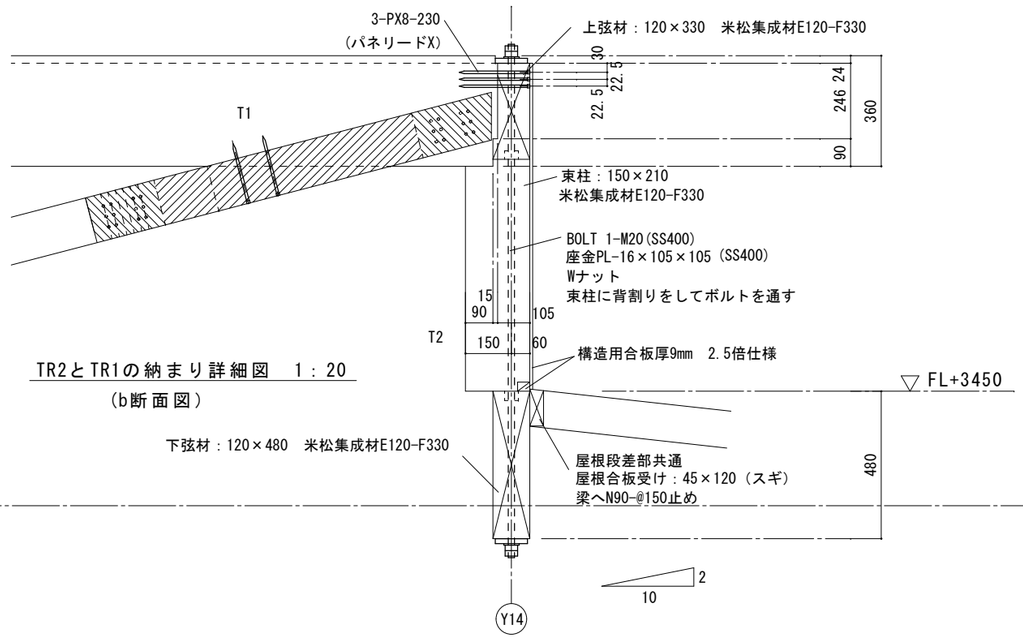
令和８年度　保育所管理事業
新保育園建設　建築工事

T1詳細図

SCALE: A1:1/10 A3:1/20
DATE: 2026.09.14

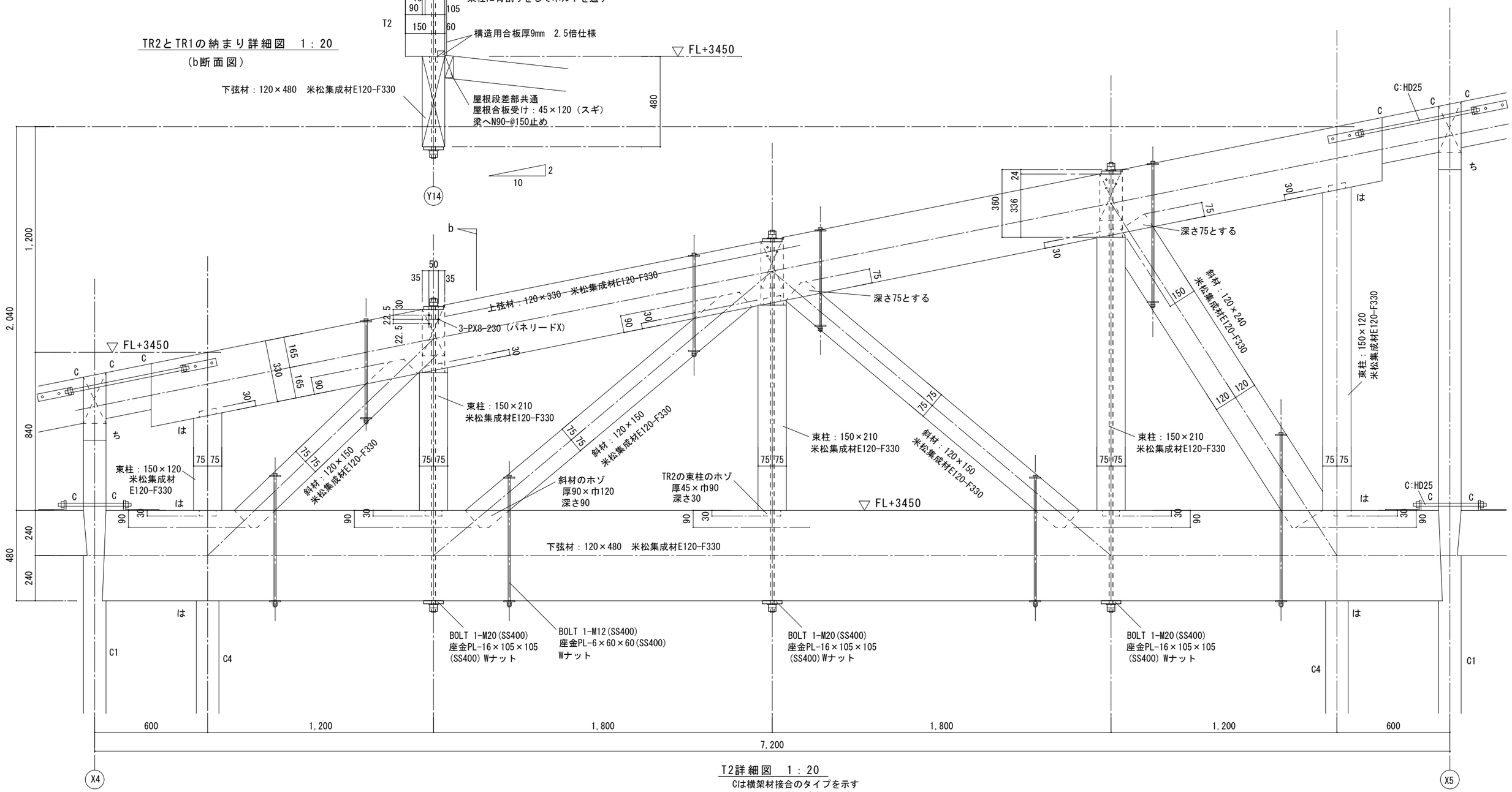
S-20

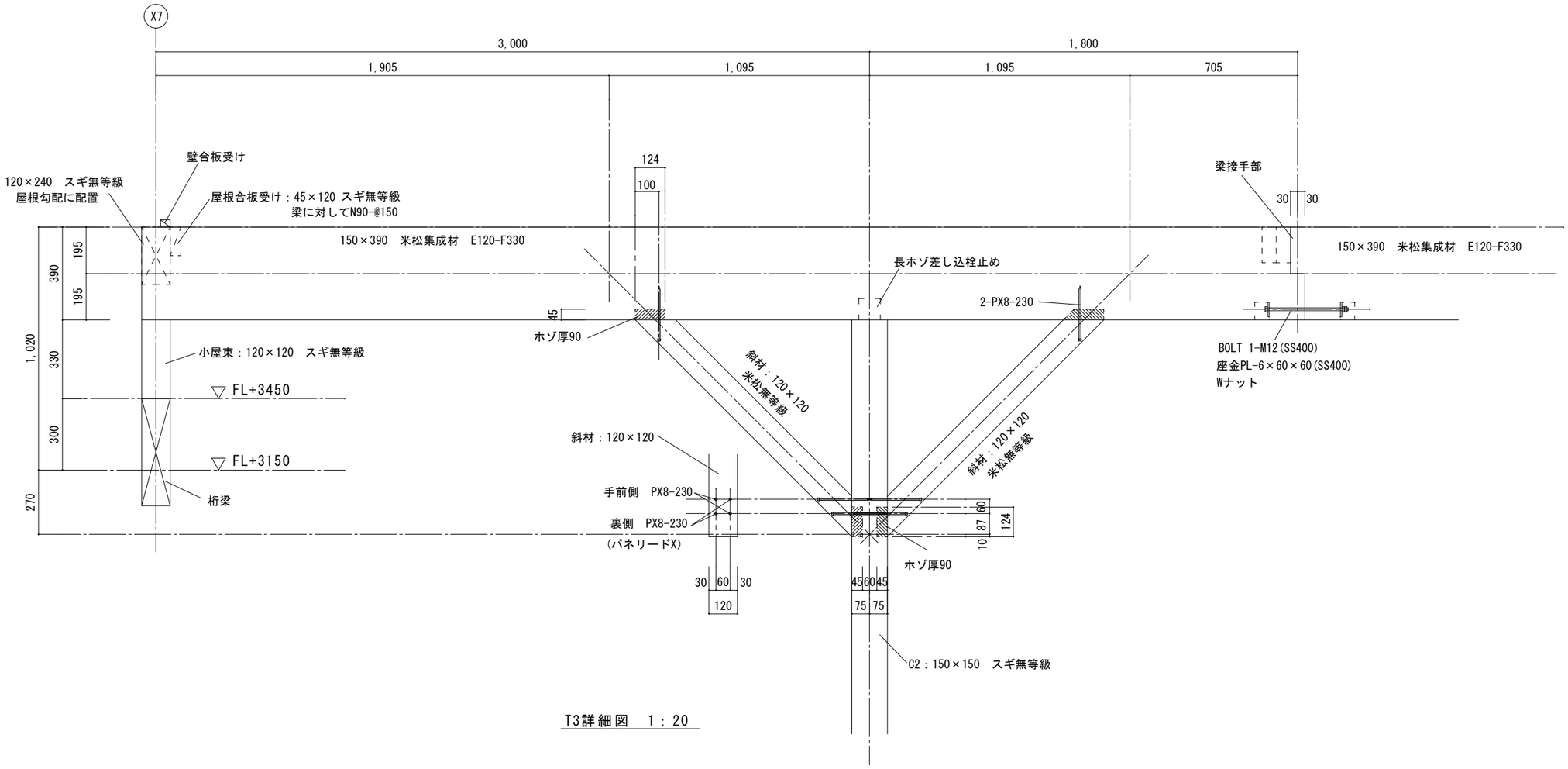
株式会社 倉橋建築計画事務所
長野県松本市野溝木工1-1-30　TEL(0263)26-6765　FAX(0263)28-6765
知事登録番号(松本)H第11081号　一級建築士大臣登録第225810号　小宮山吉登



TR2とTR1の納まり詳細図　1：20

(b断面図)


C:HD25
C
C
C
ち
は
b
50
35
35
上弦材：120×330　米松集成材E120-F330
3-PX8-230 (パネリードX)
22.5
22.5
30
30
90
30
75
深さ75とする
30
360
336
24
30
75
深さ75とする
150
斜材：120×240
米松集成材E120-F330
120
120
束柱：150×210
米松集成材E120-F330
束柱：150×210
米松集成材E120-F330
束柱：150×210
米松集成材E120-F330
束柱：150×120
米松集成材
E120-F330
斜材：120×150
米松集成材E120-F330
斜材：120×150
米松集成材E120-F330
斜材：120×150
米松集成材E120-F330
斜材のホゾ
厚90×巾120
深さ90
TR2の束柱のホゾ
厚45×巾90
深さ30
FL+3450
FL+3450
165
330
165
90
30
75
75
75



T3詳細図　1：20

構造設計　伊藤構造計画工房 知事登録番号（伊那）F第87231号 一級建築士大臣登録　第269969号 伊藤　正明	令和８年度　保育所管理事業 新保育園建設　建築工事	T3詳細図	SCALE A1:1/100 A3:1/200	DATE 2026.09.14					S-22
	株式会社 倉橋建築計画事務所　長野県松本市野溝木工1-1-30　TEL(0263)26-6765　FAX(0263)28-6765 知事登録番号(松本)H第11081号　一級建築士大臣登録第225810号　小宮山吉登								